

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年3月25日
【事業年度】	第14期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
【会社名】	Hm c o m m株式会社
【英訳名】	Hmcomm Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 三本 幸司
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目10番6号
【電話番号】	03-6550-9830（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO 土屋 学
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目10番6号
【電話番号】	03-6550-9830（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO 土屋 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高 (千円)	560,648	727,175	801,196	946,358	1,112,224
経常利益 (千円)	74,226	145,784	87,098	72,005	39,570
当期純利益 (千円)	72,217	170,423	69,738	96,118	18,515
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	90,000	90,000	90,000	221,141	222,575
発行済株式総数					
普通株式	1,101	1,101	1,101	4,093,400	4,097,400
A種優先株式 (株)	178	178	178	-	-
B種優先株式	375	375	375	-	-
C種優先株式	225	225	225	-	-
純資産額 (千円)	1,129,195	1,298,831	1,368,569	1,726,971	1,681,986
総資産額 (千円)	1,350,065	1,488,535	1,529,107	1,905,120	2,083,963
1株当たり純資産額 (円)	510,734.42	180.90	145.57	421.87	416.99
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	-	42.06	-	31.59	4.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	30.40	4.43
自己資本比率 (%)	83.6	87.3	89.5	90.6	80.7
自己資本利益率 (%)	7.9	14.0	5.2	6.2	1.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	38.7	213.7
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	121,749	103,862	139,713	277,822
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	869	2	11,026	271,935
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	5,920	36,000	197,060	63,500
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	1,238,842	1,306,702	1,375,076	1,317,463
従業員数 (名)	39	34	41	38	57
[外、平均臨時雇用者数]	[6]	[6]	[5]	[0]	[0]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	79.3
(比較指標：東証グ ロース市場)	(-)	(-)	(-)	(-)	(107.2)

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
最高株価 (円)	-	-	-	1,709	1,733
最低株価 (円)	-	-	-	810	599

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移は記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
 3. 第10期から第12期までの1株当たり純資産額については、優先株主に対する残余財産の分配額を純資産の部の合計額から控除して算定しており、計算結果はマイナスとなっております。
 4. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。
 5. 1株当たり当期純利益については、優先株主に対する優先配当額を当期純利益から控除して算定しております。優先配当額を控除した結果、第10期及び第12期の普通株式に係る当期純利益はゼロとなっております。
 6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第10期から第12期までは潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 7. 第10期から第12期までの株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
 8. 第10期については、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
 9. 第12期の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出のためマイナスとなっております。第13期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛金及び契約資産の増加等によりマイナスとなっております。第14期の投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出等によりマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出のためマイナスとなっております。
 10. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第11期の期首から適用しており、第11期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
 11. 主要な経営指標等の推移のうち、第10期については、会社計算規則(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を受けておりません。
 12. 第11期以降の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
 13. A種優先株主、B種優先株主及びC種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、2024年6月29日付で全ての優先株式を自己株式として取得し、対価として当該優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、その後2024年6月29日付で当該優先株式を消却しております。なお、当社は、2024年7月12日開催の臨時株主総会において、種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。
 14. 当社は、2024年7月12日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っており、発行済株式総数は、3,758,000株となっております。第11期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 15. 当社は、2024年10月28日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第13期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 16. 従業員数は就業人員数であり、従業員数の〔 〕外書きは、臨時従業員(アルバイト・パートタイム社員を含む。)の年間の平均雇用人数(1日8時間換算)であります。
 17. 株主総利回り及び比較指標については、2024年10月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、第10期から第13期の株主総利回り及び比較指標については記載しておりません。第14期の株主総利回り及び比較指標は、第13期末を基準として算定しております。
 18. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所グロース市場におけるものであります。なお、2024年10月28日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については記載しておりません。

2【沿革】

当社は、IT技術のコンサルティング業務を目的として、2012年7月に横浜市神奈川区において創業いたしました。その後、Hmcomm株式会社に社名を変更し、人工知能（AI）の活用により音を可視化しお客様の課題解決のためのサービスの提供を開始いたしました。当社の設立から現在に至るまでの沿革は、以下のとおりであります。

年月	概要
2012年7月	「IT技術のコンサルティング業務」を目的として、H&Mコミュニケーション株式会社（現 Hmcomm株式会社）（資本金1,000千円）設立
2014年6月	Hmcomm株式会社に社名変更
2014年8月	国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下「産総研」という）により「産総研技術移転ベンチャー」認定（1）
2015年1月	The Voice（Business：法人向け）ライセンス販売開始
2016年3月	業務報告書自動作成プロダクト「VCRM」をリリース
2016年3月	音声データ自動テキスト化プロダクト「VBox」をリリース
2016年9月	AI音声認識プロダクト「Voice Contact」をリリース
2017年3月	業容拡大に伴い、本社を東京都港区虎ノ門に移転
2017年3月	音声認識組み込みプロダクト「VRobot」をリリース
2017年8月	総務省関東総合通信局より届出電気通信事業の届出番号を取得 （届出番号：A - 29 - 15948 届出年月日：平成29年8月30日）
2018年4月	ImpACT重介護ゼロ社会を実現する革新的サイバニックスシステムにおける、音声認識技術の応用研究へHmcomm株式会社が参画
2018年6月	「FAST-D 版（異音・環境音検知）」をリリース
2018年7月	業容拡大に伴い、本社を現在地に移転（東京都港区芝大門）
2018年9月	九州地区での業容拡大を目的として、熊本AIラボを開設（熊本市中央区水道町）
2019年2月	東京都、次世代イノベーション創出プロジェクト（研究開発のテーマ：インフラメンテナンスにおける異音検知の開発）に採択
2019年4月	AI音声自動応答プロダクト「Terry」をリリース
2019年8月	AIコールセンター「VContact Center Lab」本格稼働
2019年8月	プライバシーマーク（2）取得 登録番号22000318号
2019年10月	異音検知プラットフォーム開発事業（FAST-D）がNEDOの「Connected Industries推進のための協調領域データ共有・AIシステム開発促進事業」に採択
2019年11月	業容拡大に伴い、熊本AIラボを移転（熊本市中央区桜町）
2020年1月	ISMS（3）取得 認証番号IS 719254
2020年2月	「FAST-D」を活用した音による製造業パイプラインのつまり予知・予兆診断システムの開発事業がNEDO（4）の「Connected Industries推進のための協調領域データ共有・AIシステム開発促進事業」に採択
2020年10月	音声AIによるWeb会議の可視化ツール「ZMEETING」を販売開始
2021年6月	AI技術等のXI技術を活用し企業のDX推進をサポートするHmcomm.XI事業開始
2022年8月	異音検知プロダクト「FAST-Dモニタリングエディション」をリリース
2023年5月	有料職業紹介事業許可取得 許可番号 13-ユ-315208
2024年10月	東京証券取引所グロース市場に株式を上場
2025年1月	通話録音要約システム「Voice Digest」をリリース
2025年2月	株式会社IPパートナーズより、ITコンサルティング事業を事業譲受
2025年8月	対話型AIエージェント「Terry2」をリリース
2025年8月	ファンタラクティブ株式会社より、DXパートナー事業を事業譲受

[用語解説]

1. 「産総研技術移転ベンチャー」認定

国立研究開発法人産業技術総合研究所の研究成果を活用した事業を行う企業に対し、産総研から付与される称号のこと。称号を付与された企業は一定期間にわたって、産総研が経営支援（産総研より許諾を受けた特許・プログラム実施、産総研主催の展示会への出展等）を実施。当社認定期間は2014年8月15日～2024年8月14日。

2. プライバシーマーク

個人情報の保護措置について一定の要件を満たした事業者などの団体に対し、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が使用を許諾する登録商標。

3. ISO/IEC27001（ISMS）

国際標準化機構（ISO）と国際電気標準会議（IEC）が共同で策定する情報セキュリティ規格で、情報資産の保護、利害関係者からの信頼を獲得するための“セキュリティ体制の確保”を目的としたフレームワーク。

4. NEDO

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の略称であり、日本のエネルギー・環境分野と産業技術の一端を担う国立研究開発法人。

3【事業の内容】

(1) ミッション

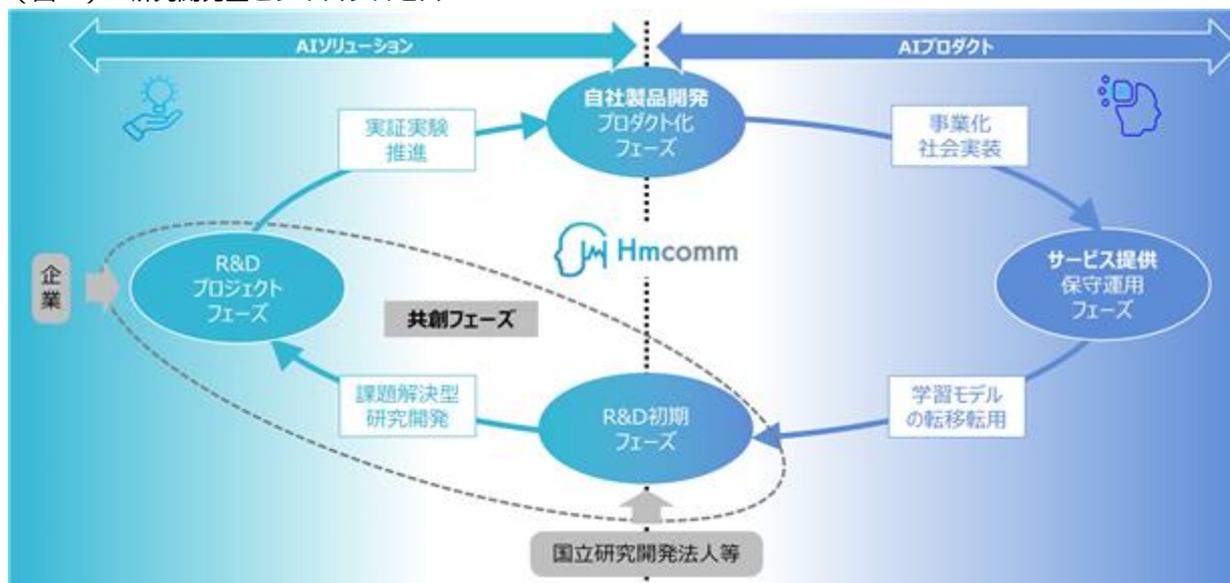
当社は、「音から価値を創出し、革新的サービスを提供することにより社会に貢献する」を経営理念に掲げ、産総研技術移転ベンチャーの獲得を契機に、「音」に着目したAI(1)の研究・開発を行い、その成果を社会実装することを目指してまいりました。また、当社は社名の由来ともなっているHuman Machine Communicationの実現により、新しい社会を自ら創造することを目指しております。

当社は、創業からAIに関する研究開発を行っており、近年の生成AI(2)および大規模言語モデル(LLM)(3)の急速な進展を踏まえ、これらを「AI×音」技術と組み合わせることで、コンタクトセンター業務のみならず、バックオフィスや製造現場、人事・採用領域など、多様な業務プロセスの高度な自動化・効率化を実現できると考えております。

(2) 当社の特徴と優位性

当社の特徴は、「音」に着目したAIに関する研究開発から製品提供まで、自社内で完結することを目的に、研究開発人材を採用し、またこの独自の研究開発型ビジネスプロセスを実践しているところにあると考えております(全体像は下図に記載)。研究開発型ビジネスプロセスの実践とは、「R&D(4)初期フェーズ」から始まり「サービス提供運用保守フェーズ」までを順番に実行することを意味しております。当社は創業以来、このプロセスを着実に実践してきた成果として、2025年には従来のAI音声自動応答プロダクト「Terry」を大幅に進化させた、対話型AIエージェント「Terry2」をリリースいたしました。本製品は、高度な自然言語処理と音響解析を組み合わせた「AIエージェント機能」を搭載しており、より人間に近い柔軟な対話コミュニケーションを実現しております。

(図1) 研究開発型ビジネスプロセス



「R&D初期フェーズ」においては、2014年8月の産総研技術移転ベンチャー認定取得や、国立研究開発法人の政府予算による複数件の研究開発プロジェクトの採択を通して、音声認識技術や異音検知技術の研究開発を実施してきました。本フェーズにおいては、今後訪れると予測される社会課題の解決につながる研究課題を当社で考え選定したうえで研究を進めてきております。その過程における活動が評価され「NEDO(5) AIベンチャーコンテスト最優秀賞」、「JEITA(6) ベンチャー賞」、「大学発ベンチャー表彰 NEDO理事長賞」等を受賞しております。

「R&D初期フェーズ」の研究開発成果を、個別企業の課題解決のために活用し、社会実装へと高める活動として「R&Dプロジェクトフェーズ」においては、資本業務提携を含む当社と密接な関係を有する先との実証実験を推進してまいりました。2025年度においても、コンタクトセンター分野に加え、製造業、インフラ、教育分野、さらには採用・人事領域等の新たな業務領域において、生成AIおよびLLMを組み合わせた実証実験・PoCを進めております。

「自社製品開発プロダクト化フェーズ」では、個別企業の課題解決の成果から生み出された機能を、多くの企業で必要となる標準的な機能としてまとめ、当社のAIプロダクトとし開発、提供しております。

「サービス提供保守運用フェーズ」では、顧客からの製品の設定・使用・動作状況についての技術的質問に関する助言や、当社製品のマイナーバージョンアップの提供、製品のソフトウェア障害への対応等を実施しております。また、保守運用フェーズにおける当社製品の導入による業務改善の取組み支援も行っております。

当社では、これらのビジネスプロセスを複数年にわたり実践することにより、社会課題解決につながる研究実践に加えて、個別企業と密接な提携関係を構築し課題解決を行っていると考えております。その結果、顧客企業や業界課題の理解度の向上、競合他社が簡単には入り込めない信頼関係の構築、課題解決に効果的な機能開発等を実施するこ

とができていると当社では認識しており、このビジネスプロセスにより当社ならではの競争優位性を構築できていると考えております。また、自社プロダクトに対しては、上記「自社製品開発プロダクト化フェーズ」で記載した通り、多くの企業で必要となる標準的な機能が実装されていくこととなり、課題解決につながる機能が拡大されていきます。そのため、当社プロダクトが課題解決につながる幅が大きくなっていくことにより、より多くの企業への導入につながるものと考えております。さらに、このビジネスプロセスがスパイラルアップされることで、今後より大きな社会課題の研究や個別企業の課題に取り組む機会を生み、この高度な課題を解決する機会を求めて優秀な人材が集まるという好循環も実現されていると当社では認識しております。

(3) 当社が展開するサービス及びソリューションの内容

当社では「AI×音」サイエンス事業の単一セグメントとしており、当該事業内でAIプロダクト事業（2025年度売上高比率：38.8%）とAIソリューション事業（2025年度売上高比率：61.2%）を展開しております。AIプロダクト事業は、コンタクトセンターにおける対応品質向上を支援する音声認識プロダクト「Voice Contact」、電話対応を自動化・高度化するAI音声自動応答プロダクト「Terry」および対話型AIエージェント「Terry2」を展開しております。また、会議の生産性を高めるAI議事録自動作成プロダクト「ZMEETING」や、製造現場等における機械の異常音を検知する「FAST-D」など、音声認識から異音検知まで幅広い領域で製品開発・提供を行っております。AIソリューション事業は、AIプロダクト事業で培った技術や知見を基に、AI活用や、顧客のDX（7）推進等の課題解決をトータルに支援するAI開発・コンサルティングを実施しております。

AIプロダクト事業

当社では、2015年より「音声認識を民主化し、キーボードレスの新しい社会を自ら創造する」というビジョンの実現に向け、音声認識・言語解析プロダクトの開発に取り組んでまいりました。主にコールセンター領域において研究開発型ビジネスプロセスを推進し、その成果として「Voice Contact」や「Terry」等のプロダクトを市場へ提供しております。さらに2025年度からは、従来の音声AIボット「Terry」の設計思想を継承・発展させた、生成AI搭載の対話型AIエージェント「Terry2」の提供を開始いたしました。

「Terry2」は、定型的なシナリオによる対応に留まらず、会話の文脈をリアルタイムに理解し、予約受付、決済、本人確認といった実務タスクを自律的に遂行する能力を有しております。また、AIでの対応が困難な場面では即座にオペレーターへ引き継ぐ「有人連携機能」や、会話の停滞を検知するアラート機能を備えており、顧客体験の質を維持しながら業務の自動化を実現いたします。当社は、「Terry2」の普及により、コンタクトセンターの在り方が「システムによる人の支援」から、「AIエージェントによる自律的業務を人が管理・補完する形態」へと変容していくものと認識しております。

2026年度以降は、顧客ニーズに応じて「Terry」および「Terry2」の販売を加速させるとともに、これらのフロントエンド機能を核とした製品体系の再編を推進いたします。具体的には、業務通話の記録・分析基盤である「Voice Contact」を、AIエージェントが生成する膨大な対話データを高度に処理・蓄積するバックエンド基盤として位置づけ、「Terry2」の統合プラットフォームへと融合させてまいります。これにより、AIエージェントによる自動対応から有人による高度な顧客対応までを一気通貫で管理する「次世代対話プラットフォーム」の開発を推進し、コンタクトセンター全体のDXを牽引してまいります。

これまでは音声認識や自動要約技術を通じた「オペレーターの負担軽減」に主眼を置いてまいりましたが、今後はAIエージェントが対話の主体を担う構造への転換を想定しております。人は、AIでは対応困難な高付加価値業務や例外対応、およびAIエージェントの運用設計・品質改善といった「管理・監督」業務に注力することで、コンタクトセンター全体の生産性と対応品質の飛躍的な向上を目指してまいります。

当社は、これらの「次世代対話プラットフォーム」の提供を通じ、コンタクトセンターやバックオフィス、人事・採用領域をはじめとする幅広い業務分野において、業務プロセスの自動化および顧客・利用者体験（CX/UX）の抜本的な向上を推進し、持続的な成長を目指してまいります。

当社では、個別企業の課題解決の成果を、多くの顧客が活用できる標準的な機能としてまとめ製品化しているため、多くの顧客で求められる実用的なAIプロダクトとして提供できていると認識しております。また、音に着目したAIプロダクトの開発を会社設立後から継続的に実施し、その知識および経験の長さを評価されていると判断しております。当社ではこれらの理由から当社のプロダクトを選定いただけているものと考えております。

AIプロダクト事業における、当社が提供するプロダクトは以下の表のとおりです。

<当社プロダクト一覧と概要>

プロダクト名	概要
Voice Contact (AI音声認識プロダクト)	<p>法人向けに、コンタクトセンター向けAI音声認識・自然言語処理を活用したプロダクトとして、1,116ライセンス(2025年度末)の利用があり、以下の機能を提供しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 顧客の音声をリアルタイムにオペレーターとカスタマーの会話をテキスト化してモニターに表示 2. 顧客との会話のキーワードより最適なFAQ自動表示 3. 顧客との会話終了後に会話の内容を生成AIによる自動要約の実施およびFAQの自動作成の実現 4. 利用者自身で音声認識率をチューニング可能な自動学習機能を提供 5. 生成AIによる自動要約作成や、会話データからのQ&Aの自動作成
Terry	<p>法人向けに、音声認識と音声合成、自然言語処理、生成AIを活用し、お客様の電話にAIが回答するサービスであり、AIエージェント機能の有無により製品名称を分けております。</p>
Terry (AI音声自動応答プロダクト)	<p>法人向けに、音声認識と音声合成、自然言語処理、生成AIを活用し、お客様の電話にAIが回答するサービスとして、104ライセンス(2025年度末)の利用があります。主に以下のサービスを提供しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 通信販売のコンタクトセンターで、商品申し込みをお客様との会話により注文受付を実現 2. 家電量販店の夜間の修理受付対応の実現 3. 企業の代表電話に対する代理応答の実現 4. 生成AIによるお客様の問い合わせに対する回答の自動作成
Terry2 (対話型AIエージェントプロダクト)	<p>生成AIを活用し、人間のような自然な対話と実務レベルのタスク遂行 (FAQ対応、予約受付、支払い、本人確認等) を実現する対話型AIエージェントです。2025年度は複数の導入プロジェクトが進んでおりますが、顧客企業との守秘義務により、ライセンス数については非公開とさせていただきます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会話の文脈をリアルタイムに理解し、柔軟かつ自然な応答を実現 2. FAQ対応に加え、予約受付や支払い、本人確認など実務タスクにも対応 3. AIでの対応が難しい場面では、即座にオペレーターへ引き継ぎ、中断を最小限に抑制 4. 会話の停滞やループを検知し、適切なタイミングでアラートを出して対応遅延を回避
ZMEETING (AI議事録プロダクト)	<p>法人および個人向けの業務効率化推進ツールとなり、以下のサービスを提供しております。なお、マーケティング戦略によりライセンス数については非公開とさせていただきます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 議事録自動作成 2. メッセージのリアルタイムテキスト化、リアルタイム翻訳 3. 生成AIによる自動要約作成
FAST-D (異音検知プロダクト)	<p>法人向けにAI技術者でなくても異音検知用のAIモデル作成とメンテナンスができることを目指し研究・開発を実施し、サブスクリプション型のプロダクトとして、13ライセンス(2025年度末)の利用があり、以下の機能を提供しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 熟練した職人の耳で判断している知見をAIモデルへ反映し、工場インフラの異常検知や非破壊検査を自動化する機能 2. 稼働中の機械・設備が発する音の解析を通じた、故障の早期発見や部品交換時期の特定による予防保守・予知保全等

「Voice Contact」、「Terry/Terry2」、および「FAST-D」については、導入時の開発対応等により対価を受領しております。さらに、本導入以降は製品の利用による対価をライセンス利用料として受領しております。これらの対価は顧客の要求仕様、利用者数、追加開発の要否などを勘案し個別に決定しております。「ZMEETING」については、製品の利用による対価をライセンス利用料として受領しております。なお、2025年度AIプロダクトの取引先数(社数)は42社、顧客取引平均単価は10.2百万円(ZMEETINGを除く)となっております。

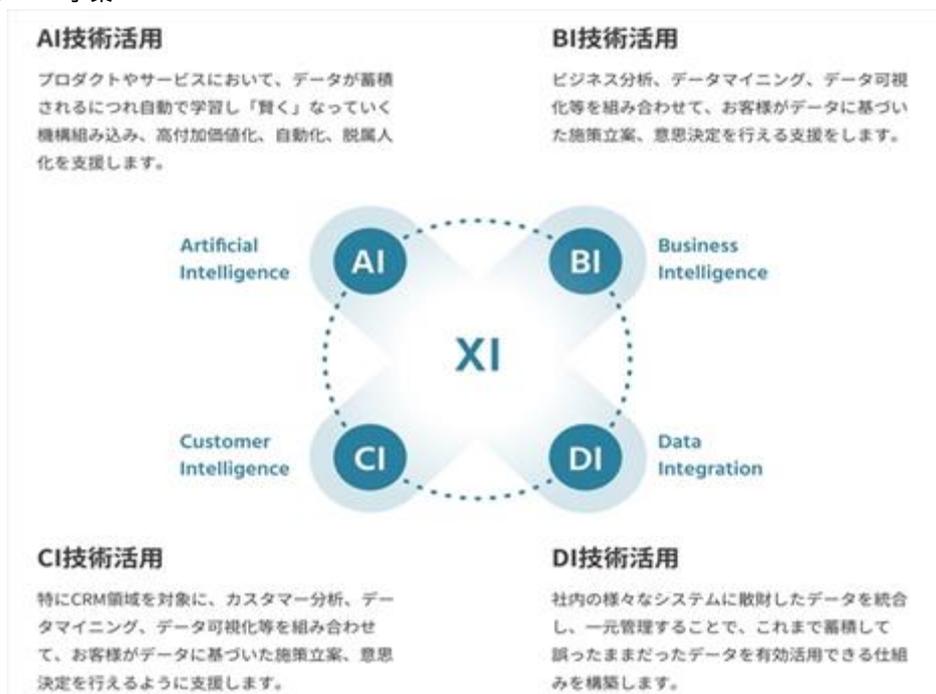
AIソリューション事業

2020年に国がDX認定制度の運用を開始すると、企業においてもDX推進が重要視されはじめました。当社においても、顧客の要望が「集めたデジタルのデータをどう活用するか」という次の段階に進んできたと認識しており

す。また、2022年にChatGPT（ 8 ）に代表される生成AIが登場すると、当社でもこの生成AIの効果的な活用を含めた課題解決が求められてきていると認識しております。

そのため、当社ではAIプロダクト開発事業を通して培った以下4つのノウハウ（XI）を集結し、データの持つ力で新たな社会的価値を創造する「データサイエンス」により企業の課題解決やDX化の推進をトータルにサポートを行うことを目的として、2021年6月より、顧客の持つデータの利活用にかかわる経営課題を分析し、生成AIを活用した課題解決やDX化推進支援を目的にAIソリューション事業を開始しております。

（図2）Hmcomm.XI事業



「XI」とは、当社の造語であり以下4つのノウハウを集結し、データの持つ力で新たな社会的価値を創造する「データサイエンス」により企業のDX推進をトータルにサポートする意味を含んでいます。

AI：自社プロダクト開発で培ってきたAI（人工知能）技術

BI：自社プロダクトの導入サポートにより蓄えられたBI（ビジネスインテリジェンス）技術

CI：自社プロダクトの導入サポートにより蓄えられたCI（カスタマーインテリジェンス）技術

DI：上記をより効率的に活用するためのDI（データインテグレーション）の知見

当社では、AIプロダクト開発で蓄積されたAI技術、蓄積されたデジタルのデータをビジネスの意思決定に活用するためのデータマイニング（ 9 ）やテキストマイニング（ 10 ）、データ分析等のBI（ビジネスインテリジェンス）技術、お客様の声を分析するVOC（ 11 ）分析技術、サービスやセールスに活用するCI（カスタマーインテリジェンス）技術を保持していると認識しております。さらにこれらを効率的に活用するためのDI（データインテグレーション）のノウハウを提供する必要があると当社では考えAIソリューション事業を開始しております。

事業内容としては顧客の課題に応じてAIの開発受託やコンサルティング業務を提供しており、契約形態としては準委任契約を中心に、一部業務については請負契約を適用しております。当社収益としては、役務提供による対価を受領しております。

当事業の具体例としては、コールセンターを持つ教育分野の事業者との取組みとして、当社がもつ、AI開発の経験から得られた知見を活用し、コールセンターの全体の顧客体験と生産性の大幅な向上に向けた、「Voice Contact」に生成AIを組み合わせたシステム要件のコンサルティングから実際のシステム開発までを事業者とともに推進しております。なお、2025年度AIソリューションのプロジェクト数は152件、顧客取引平均単価は4.5百万円となっております。

今後も当社ではAIプロダクト事業で培った技術力を武器としてAIソリューション事業を着実にすすめてまいります。また、本事業の顧客との課題解決活動を通して当社の信頼感を高めるとともに、技術力を感じていただくことで、同社のプロダクト製品の導入などにつながる活動を推進し事業拡大を図れるように努めてまいります。

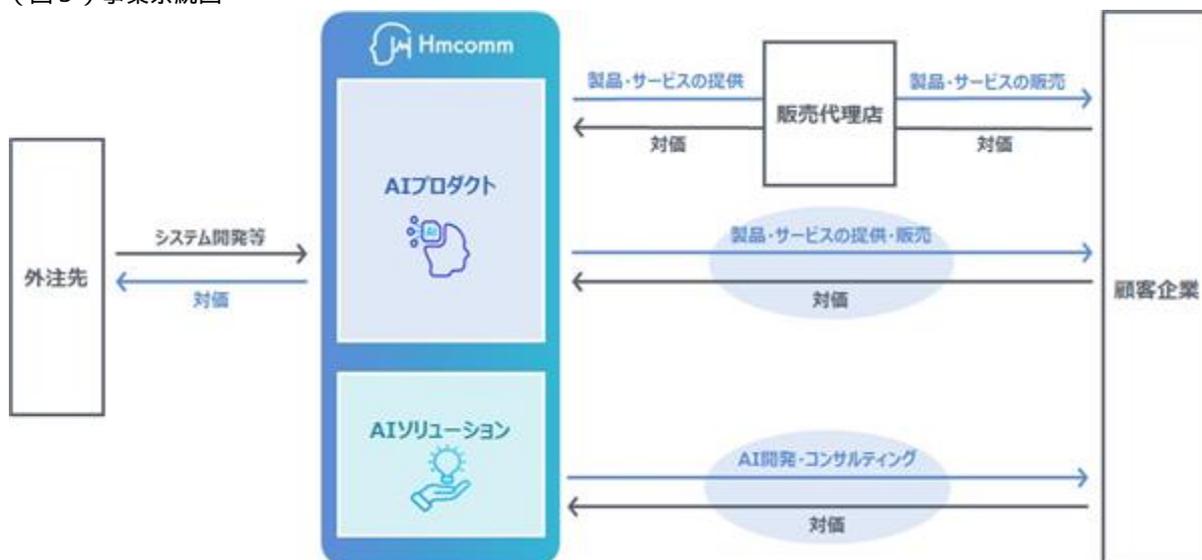
(4) 具体例

当社プロダクトを活用した具体的な取組みの事例は以下となります。

顧客業種	取組内容	想定する効果
コンタクトセンター	「Voice Contact」と生成AIを用いた次世代型コンタクトセンターの確立	コンタクトセンター全体の顧客体験と生産性の大幅な向上
化粧品	「Voice Contact」の自動帳票入力機能を導入し、顧客との会話内容を自動入力。顧客との受電対応後の帳票入力業務を約80%削減（ユーザーヒアリングより）	電話対応業務の効率化、オペレーターの作業負荷低減
通販	「Terry」を導入し、電話による注文受付業務の自動化対応。受電注文の約80%を自動化にて対応（ユーザーヒアリングより）	電話対応業務効率化、オペレーターの省人化
教育	「Terry」を導入し、本人確認業務の自動化対応。確認作業が効率化され、月額数百万円のコスト削減効果を実現（ユーザーヒアリングより）	確認業務の効率化、オペレーターの作業負荷低減
インフラ	「FAST-D」を導入し、設備の動作音から正常と異常を判断。顧客との実証実験により排水ポンプの動作音から異音を検知（実証実験結果より）。	故障の早期発見、メンテナンス業務の非属人化の実現性
鉄道	「FAST-D」を活用し、列車走行中の音からレールの歪みや継ぎ目の異常を検知するAIの開発。レールの異常な継ぎ目判定にて異常検知性能70%を確認。（実証実験結果より）。	異常の早期発見、異常検知の効率化
畜産	「FAST-D」の技術を活用した養豚現場における咳や発情状況などを音から検知するシステムの研究・開発。	少人数の効果的な畜産業務

以上を踏まえた当社の事業系統図は、次のとおりであります。

(図3) 事業系統図



[用語解説]

注釈番号	用語	用語の定義
1	AI	Artificial Intelligenceの略称であり、コンピューターで、記憶・推論・判断・学習など、人間の知的機能を代行できるようにモデル化されたソフトウェア・システムのこと
2	生成AI	あらかじめ学習したデータをもとに、画像や文章、動画などを新たに作成するAIの総称のこと。ジェネレーティブAIともいわれる
3	大規模言語モデル (LLM: Large Language Model)	大規模言語モデルとは、膨大なデータセットと多数のパラメータをもつディープラーニング技術によって構築された言語モデル
4	R&D	Research and Developmentの略称であり、研究開発活動を行うこと
5	NEDO	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構の略称
6	JEITA	一般社団法人電子情報技術産業協会の略称
7	DX(デジタルトランスフォーメーション)	データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること
8	ChatGPT	OpenAI社が2022年11月から提供を開始した、会話型の文章生成を可能とする生成AI
9	データマイニング	構造化された膨大な量のデータ(ビッグデータ)に、統計学や人工知能(AI)、パターン認識などの技法を網羅的に適用することで有益な情報を取り出す技術のこと
10	テキストマイニング	大量の文章データ(テキストデータ)から、自然言語解析の手法を使って、文章を単語(名詞、動詞、形容詞等)に分割し、それらの出現頻度や相関関係を分析することで有益な情報を抽出する技術のこと
11	VOC	Voice of Customerの略称。顧客の声を言う。評価、苦情、要望、問合せなどがその代表的なもの

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2025年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
57〔0〕	37.9	2.8	7,183

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)、臨時従業員数(アルバイト・パートタイム社員を含む。)は、〔 〕内に年間の平均雇用人数(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は「AI×音」サイエンス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。
4. 前事業年度に比べ「従業員数」が19名増加しておりますが、主に事業譲受による人員の増加によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下の通りです。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、経営理念「音から価値を創出し、革新的サービスを提供することにより社会に貢献する」を掲げ、キーボードレスの新しい社会を自ら創造することをビジョンとし、事業を展開しております。2014年8月、産総研による「産総研技術移転ベンチャー」の認定を受けたことを契機に、「音」に着目した専門的な研究・開発をスタートし、その成果を革新的なサービスとして社会に提供していくことを目指してまいりました。また、近年画像認識や自動運転などを中心に人工知能(AI)の活用が広がりを見せており、当社では、「音」への人工知能(AI)の活用も顧客の経営課題を解決するためには重要な技術であると考えており、当社プロダクトに活用するための音声のテキスト化、感情分析、異音検知の領域に関する研究・開発を続けております。

(2) 経営環境

2025年の日本経済は緩やかな回復基調がつついており、日本銀行は1月と12月に政策金利引き上げを実施し、約30年ぶりの高水準となる0.75%へ引き上げられ、日本経済の正常化に向けた動きがみられます。一方で、2025年の平均国内消費者物価指数は前年に比べ3.1%上昇し食料品を中心とした物価上昇や、米国を中心とする通商政策の変更、ウクライナやイスラエルなどの国際情勢の緊迫化などから経済成長への懸念も見られます。これらの影響から、日経平均は最高値を更新しているものの、円安進行に加えて、国債金利の上昇もみられることから、依然として先行きの不透明な経済状況が続いております。

このような中、株式会社富士キメラ総研の試算によると、当社の属する国内のAI市場環境は2024年度は1兆5,075億円、2029年度は3兆1,779億円と予測されております。(出典：株式会社富士キメラ総研「2026 生成AI/AIエージェントで飛躍するAI市場総調査 市場編」)また、当社は主にコールセンター向けの製品として「Voice Contact」および「Terry」を提供しておりますが、コールセンターサービス市場とコンタクトセンターソリューション市場を合わせた市場規模(事業者売上高ベース)は2024年度に1兆0,517億円、2027年度には1兆0,372億円と予測されております。(出典：株式会社矢野経済研究所「2025 コールセンター市場総覧 ~サービス&ソリューション~」)

また、内閣府が提唱する我が国が目指す未来社会の姿「Society 5.0」(1)の実現に向け、多様な人・機械・技術が国境を越えてつながる社会の具体化が必要となり、そのためには各企業においてDXの推進が必要不可欠であると当社では考えております。さらに、2025年12月には「AI基本計画」案が取りまとめられており、「信頼できるAI」による「日本再起」を目標とし、AIの利活用及び研究開発を積極的に推し進め、経済・社会構造の変革や付加価値を創出していく「AIイノベーション」の推進が必要であるとされております。具体的には、AIエージェントやフィジカルAI等の開発・実証・導入、および幅広い分野における社会実装の促進が挙げられています。対象分野は、医療・ヘルスケア、介護、金融、教育、防災、環境保全、農林水産、製造(造船・船用工業等)、インフラ、物流、公共交通など多岐にわたります。

これらの推進に重要な技術として、画像情報を活用するAI技術が必要となることは言うまでもありませんが、画像だけではなく当社が強みを持つ「音」の情報をデータとして取得し有効活用することも重要になると考えており当社技術の活用ができると考えております。例えば、お客様との電話のやり取りなど、デジタルデータ化されていないデータ分析は人手による属人的な分析にとどまっておりますが、当社技術を活用することにより、人手によらずデジタルデータ化、分析が可能となります。さらにこれらのデータと生成AIを活用しコンタクトセンターでの対話型AIエージェントを当社製品として提供しております。

このように、人間の代替となる、又は人間以上の能力を発揮しうる人工知能が期待されるなか、生成AIも登場しておりますが、“音声認識”や“異音検知”や“データ解析”、つまり人の「耳(認識、認知)」+「脳(予測、最適化)」の代替は、未だ技術的發展途上にあると当社では考えており、当社はこの分野で他社に追随を許さないポジションの確立を目指しております。

(3) 経営戦略

当社では「AI×音」サイエンス事業として、「Society 5.0」に必要な不可欠なDX推進を支援するAIソリューション事業と、「Connected Industries」(2)の実現に向けて必要な音をデータとして活用するためのAIプロダクト事業を展開しております。AIプロダクト事業において、自律的な業務遂行能力を持つ対話型AIエージェントの普及促進を戦略的中核に据えた事業遂行を行っております。具体的には、対話型音声AIボット「Terry」に対話型AIエージェント機能を追加した「Terry2」の開発を実施しコンタクトセンターへの拡販を実施いたしました。また、AIソリューション事業においては生成AIを活用した高度な経営課題解決型コンサルティングを強化し、両事業の相乗効果による持続的な成長を目指しております。

AIプロダクト事業における戦略：AIエージェントを軸としたプロダクトへの段階的統合

(1) 対話型AIエージェント「Terry2」の展開

当社は、現在、音声自動応答プロダクト「Terry」をベースに、生成AIによる高度な思考・対話能力を実装した対話型AIエージェント「Terry2」の展開を推進しております。「Terry2」は、従来の定型的な回答を行う電話自動応答の枠組みを超え、ユーザーの意図を汲み取りながら自然な対話を行い、予約受付や本人確認、外部システムと連携した事務処理などの実務タスクを、人間に代わって自律的に完結させる能力を有しております。現時点では、この「Terry2」による業務の完全エージェント化を先行して市場に浸透を進めております。

(2) 「AIエージェントが主体となるコンタクトセンター」への構造転換の推進

「Terry2」の普及促進に加え、「Voice Contact」にもAIエージェント機能を追加し、Terry2とともに拡販を図ってまいります。AIエージェントを活用したプロダクトがコンタクトセンターに導入されることにより、当社は、コンタクトセンターの在り方を「人の業務をシステムが支える時代」から、「AIエージェントを人が支える時代」へと転換させていきたいと考えております。まずは「Terry2」が対話の主体（エージェント）となり、これまで人間が行っていた判断を伴う業務を自動化することで、人間はAIが対応困難な極めて高付加価値な業務や、エージェントの運用改善に注力する構造を構築します。なお、AIエージェント機能を不要とする顧客に対してはTerryの販売を継続し顧客の利便性を高めつつ、顧客要望に沿った幅広い製品提案をすることにより市場における競争優位性を強固なものとしてまいります。

AIソリューション事業における戦略：生成AIによるDX変革の推進

AIソリューション事業においては、単なるシステム開発に留まらず、顧客の経営課題を分析し、生成AIを軸とした抜本的な業務プロセス変革（DX）を支援しております。具体的には、以下の3点を重点戦略として推進しております。

・生成AIコンサルティングの深化：

大企業の特定期間に対し、最新のLLM（大規模言語モデル）をカスタマイズ実装することで、従来のIT化では到達できなかった高度な知的作業の自動化を実現します。

・インダストリー特化型ソリューション：

製造業の技能伝承や人事・採用領域のマッチングなど、特定の産業ドメインに対して、当社の「音」と「対話」の技術を組み合わせた独自のソリューションを提供し、高付加価値化を図ります。

・プロダクト事業とのシナジー創出：

ソリューション提供の過程で得られた汎用性の高いニーズを「Terry2」の機能開発へフィードバックすることで、プロダクト進化を加速させます。

FAST-D等を通じた「音×インダストリー」の深化

異音検知プロダクトについては、「すべての機器に聴覚を与える」の実現を目指し、音の特徴量分析から熟練者の経験に依存しない品質診断や予防保守の仕組みを提供する戦略を継続いたします。「FAST-D」のユースケース拡大を進めるとともに、対話型AI領域で培った最新のAI解析技術を異音検知分野へも波及させ、事業間の技術シナジーを最大化してまいります。

研究開発型ビジネスプロセスの継続と体制強化

当社は、独自の研究開発型ビジネスプロセスを今後も堅持してまいります。生成AI・AIエージェント関連の開発・運用には高度なAI技術、UX設計、コンサルティング能力が必要となるため、これらの分野における専門人材の採用・育成を強化いたします。

以上のように、当社はAIエージェント技術の社会実装と、生成AIコンサルティングによる顧客企業のDX支援を両輪として、さらなる成長を図ってまいります。急激に進化するAI市場において、常に最先端の技術を実務に即した形で提供し続けることで、社会課題の解決に貢献するとともに、中長期的な収益基盤の拡大と企業価値の向上に邁進してまいります。

当社は、今後の持続的な成長を見据え、サステナビリティ経営として事業活動を通じた社会課題の解決に取り組んでいきたいと考えております。SDGs（3）をはじめとした社会課題と事業活動の関連を確認し、以下の通り整理しました。これらの課題に取り組むことにより、社会とともに持続的に成長し信頼される企業を目指してまいります。

1. 事業活動を通じた社会貢献

当社の特徴である音声・音響の可視化を実現するソリューション技術等の提供による先端テクノロジー普及の支援を通じた社会貢献により、以下の目標達成に向け課題解決に取り組めます。

(8. 働きがいも経済成長も)

(9. 産業と技術革新の基盤をつくろう)

2. 上場企業としてのガバナンス体制の強化

コンプライアンスの徹底や、積極的な情報開示を通じた企業統治により、以下の目標達成に向け課題解決に取り組めます。

- (8 . 働きがいも経済成長も)
- (16 . 平和と公正をすべての人に)
- (17 . パートナースHIPで目標を達成しよう)

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、サービスの競争力を維持し、財務活動を含めた全事業の業績を向上させていくことが重要であると認識していることから、主な財務活動上の経営指標として、売上高成長率及び経常利益率、ROE、自己資本比率を重視しております。また、事業活動の状況を見る指標としてAIプロダクト事業においては、アカウント数（顧客数）とAIプロダクトに占める生成AI売上高比率を、AIソリューション事業においては、プロジェクト数を、事業全体としては、エンジニアの人数をKPIとしております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

パートナー企業との協業推進およびM&Aの実行

当社は、2016年以降、様々な業界の大手事業会社と資本業務提携をしており、相互に経営資源とノウハウを補充し合うことにより事業展開を推進してまいりました。中長期的なビジョンに基づき、今後も各社との取り組みを適時・適切に進めていくとともに、常に変化する市場環境と多様化する顧客ニーズにスピード感をもって対処しながら、相互の企業価値の向上に努めてまいります。また、従来のオーガニックな成長に加え、非連続な成長を実現するための戦略的M&Aを積極的に推進し、機動的な検討体制のもと、音ノウハウの隣接領域への展開や、IT開発企業の事業再生（ターンアラウンド）を通じた収益基盤の拡大を図り、企業価値の飛躍的な向上に努めてまいります。

サービスの強化

当社は、「AI×音」に関するソリューションを研究開発型ビジネスプロセスにより研究開発、コンサルティング・要件定義からプロダクト開発、運用保守までを当社で対応し、ユーザーの利用シーンに合わせた様々な機能を用意することにより、サービスの魅力が更に高まると考えております。新しいテクノロジーを取り入れつつ、対象領域をさらに広げ、競争優位なシステムの構築を図るため、社内開発体制強化や他社との業務提携およびM&Aによる技術・人材の獲得に積極的に取り組み、業務の標準化、社内システムの改善などを適宜進めてまいります。特に、生成AIの活用による製品付加価値の向上と、AIエージェント領域への社会実装を加速させ、既存顧客のLTV（顧客生涯価値）最大化を図ってまいります。

テクノロジーの強化

当社の事業領域であるAI（人工知能）技術は、その利用可能性を期待され活発に研究開発が行なわれています。当社が事業を継続的に拡大していくには、様々な新技術に適時に対応していくことが必要であり、さらなる優秀な人材の確保及び研究開発への投資、ノウハウの共有や教育訓練などが不可欠であると考えております。優秀な人材を積極的に採用するとともに、研究開発への取り組みを継続的に実施し、開発体制の強化に努めてまいります。

情報管理体制の強化

当社は、顧客企業へのサービス提供において、様々な音声データや顧客企業のユーザーに関する情報を取り扱う可能性があり、その情報管理を徹底することが信頼確保の観点から重要であると考えております。情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格であるISO/IEC 27001の認証、個人情報の保護措置に関するプライバシーマークなどの外部認証を取得し、情報システム開発管理規程に基づく運用の実施、役職員への定期的な教育、物理的・技術的対策への必要経費の確保により、情報管理体制を強化してまいります。

利益及びキャッシュ・フローの創出

当社は、AIを活用した先進的なサービス開発を目指し、研究開発等への先行投資を積極的に進めてまいりました。第11期以降は先行投資の効果もあり売上高が増加してきており、営業黒字に転換しております。今後も継続的に成長を続けるために、当社独自の研究開発型ビジネスプロセスを推進し複数のAIプロダクトを継続的に市場提供していくことにより持続的な売上高の増加に努める一方で、開発工程の効率化や収支管理への取り組みにより、収益性の改善に努めてまいります。加えて、既存事業から創出されるキャッシュ・フローを非連続成長へ向けた再投資（M&A）へ充当してまいります。PMI（買収後の統合プロセス）による構造改革と営業支援を通じ、短期間での収益改善（EBITDAの向上）を実現することで、持続可能かつ高い収益性を伴う成長を目指してまいります。

内部管理体制の強化

当社事業は既存事業の拡大に加えM&Aによるグループ化が進む成長段階にあり、業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であることを認識しております。引き続き、管理部門の整備を推進し、コーポレート・ガバナンスを充実していくことで、経営の公正性・透明性を確保し、リスク管理の徹底や業務の効率化を図ってまいります。

[用語解説]

1. Society 5.0

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会を指し、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱されました。

2. Connected Industries

2017年3月、経済産業省が「人・モノ・技術・組織などがつながることによる新たな価値創出が、日本の産業の目指すべき姿（コンセプト）である」として提唱した概念です。

3. SDGs

世界（地球）には、紛争や貧困、不平等や環境など、様々な社会課題がありますが、その中でも2030年までに解決すべき重要な問題について、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」として17個の目標（テーマ）を国連が定めたもので、英語の頭文字をとって、SDGs（エスディーゼーズ）と呼んでいます。世界中の人々が協力して、目標の達成に取り組むことで、社会課題を解決し、世界中の人々が、誰一人取り残されることのない社会を目指すものです。「自分の幸福のためだけに頑張る」のではなく、「社会全体、世界全体の幸福に向かって協力する」ための目印となるものです。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ガバナンス及びリスク管理

当社はサステナビリティに対する取り組みの検討とその対応を関係部門間で連携して実施しており、経営課題について取締役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築し、解決に向けた取り組みを行っております。コーポレート・ガバナンス体制については「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

また、コーポレート・ガバナンス体制において、サステナビリティに関するリスクをはじめとする経営に影響を与える可能性のあるリスク情報を認識・評価を行うとともに、重要なリスクを認識した場合は対処を検討し、取締役会等に報告する体制でリスクマネジメントを行っております。

(2) 戦略

サステナビリティに関する取組のうち、特に人材確保及び長期的な雇用の継続に関する取組を経営上重要な戦略であると考えております。従業員は企業の成長を支える重要な存在であるとの認識のもと、多様な人材がワークライフバランスを実現しつつ、最大限の能力を発揮できる職場環境や企業風土の醸成に取り組んでおります。

<人材育成及び社内環境整備の取組>

1. 自律的なキャリア形成の支援

専門性の高い人材の確保・育成を目的として、最新の技術動向や研究成果を社内で共有・議論する場の設置、および実務を通じた高度な専門スキルの習得を組織的に支援しております。また、当社独自に制定しているバリューに則った行動や組織への知見還元を評価基準に組み込むことで、従業員の成長意欲を会社の競争力強化へと結びつけるサイクルを運用しております。

2. 柔軟な働き方の推進

リモートワーク制度の継続的な運用や、電子帳簿保存法への対応を通じたペーパーレス化の徹底により、場所を問わず高い生産性を発揮できる環境構築を進めております。

3. 多様な人材の活躍支援

男女問わず育児休業を取得しやすい雰囲気や制度の周知徹底を行っております。多様なバックグラウンドを持つ従業員が互いに尊重し合い、長期的に貢献できる環境づくりに努めております。

(3) 指標及び目標

当社では、人材の確保及び長期的な雇用の継続を重要課題と捉え、適切な指標の策定と労働環境の整備を継続的に行っております。当事業年度においては、今後の目標設定の基礎とするため、「月平均残業時間」、「育休取得率」、「リモートワーク実施率」、「役員および部門長における女性比率」、「離職率」等の現状把握と分析を実施いたしました。現在はこれらの分析結果に基づき、各項目の改善に向けた具体的な施策の検討を進めておりますが、具体的な目標値については、現在、検討中であり記載を省略しております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示をしております。当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

また、当社ではリスクの防止及び会社損失の最小化を図ることを目的としたリスク管理規程を設けており、コンプライアンス規程、内部通報規程と合わせてこれら規程の遵守のために、コンプライアンス・リスク管理委員会を設けております。詳細は「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照ください。

(1) 当社を取り巻く環境に関する事項

音声認識市場の動向について（発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：小）

[リスクの内容と顕在化した際の影響]

当社は、今後成長が見込まれる音声認識市場をターゲットに事業創造および事業展開を行ってまいります。具体的には、コールセンター、スマートライフ、プラント・インフラ保守、ものづくり・ロボティクス、自動走行・モビリティサービスなどの分野を想定しています。

しかしながら、これらのビジネス分野への市場創造を計画通りに進めることができず、長い時間を要する可能性もあり、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期を正確に予測することはできないため、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

[リスクへの対応策]

音声認識市場の動向を注視し、上記に掲げる複数分野へのアプローチを継続します。コールセンター、プラント・インフラ保守など先行事例のある分野はシェア拡大を加速させ、それ以外の分野も導入企業の獲得を進めます。外部環境の変化は速いため、現在の受注状況及び将来予測を綿密に分析したうえで、注力分野の優先順位を柔軟に変えながら諸対策を検討してまいります。また、新たなターゲット分野にも横展開することにより、バランスを重視したポートフォリオを構築し、リスク分散をしながら収益の最大化を目指してまいります。

技術革新について（発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：小）

[リスクの内容と顕在化した際の影響]

インターネットをはじめとする当社が属するサービス分野において、新しい技術やデバイスを利用したシステムが登場し続けています。これら新しいシステムは、従来は不可能であった機能や、より高度な機能を実装したサービスとして提供することを可能とするものが多くあります。当社では、常に最新の技術動向へ目を向け、新機能の開発や新サービスの提供に新しい技術等を積極的に導入することにより、サービスの技術的優位性を維持する努力をしております。

しかしながら、インターネットの技術革新に追従しながら新機能や新サービスを提供し続けるためには、それを可能にする従業員の確保や育成など、開発体制の強化と維持を欠かすことができず、何らかの要因により当社がそれに耐えうる開発体制の強化と維持が困難になる場合は、当該リスクが顕在化する可能性があります。その程度や時期を正確に予測することはできませんが、技術的優位性を発揮できなくなり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

[リスクへの対応策]

当社の組織は、技術力の高い専門チームを構成し、情報技術や生産・開発技術等の調査・研究を継続的に行ない、市場競争力の持続的向上を図っています。具体的には、生成AIをはじめとするコア技術の選定、基盤モデルの研究開発の推進及び自社プロダクトへの成果のフィードバック、ナレッジ共有化等に注力し、インターネットの技術革新への迅速な対応に努めています。

競合との競争激化によるリスクについて（発生可能性：中、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：小）

[リスクの内容と顕在化した際の影響]

当社サービスの技術的な側面からみた参入障壁は、著しく高いものとは言えません。資金力、ブランド力を有する大手企業をはじめとする競合他社が参入し、将来的には類似サービスを提供する事業者の増加が予想されます。価格競争など市場競争が一層激化し、サービス価格の引き下げを強いられる、または市場シェアが低下するなどにより、業績に悪影響を与える可能性があります。あるいは、全く新しい発想や技術を活用した競合サービスが登場し、かつそれが市場に支持されることにより、当社サービスの相対的な優位性が低下した場合、当該リスクが顕在化する可能性があります。その程度や時期を正確に予測することはできませんが、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性があります。

[リスクへの対応策]

サービスの充実・品質向上に取り組むことで、ユーザー目線に立って経営課題の解決のための貢献度を上げていくとともに、競合他社の動向、類似サービスなどの情報キャッチアップを継続的に行い、競争優位性の向上に努めております。これらを当社の経営戦略に随時織り込んでいくとともに、当該動向に柔軟に対応できる体制構築に努めてまいります。

新型コロナウイルス等の感染症の影響について（発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：小）

[リスクの内容と顕在化した際の影響]

新型コロナウイルス感染症は2023年5月に季節性インフルエンザと同じ「5類」に感染症法の位置づけが変更されたことにより、経済的な影響が大幅に緩和されることとなりました。また、対面によるコミュニケーションも増加傾向にあります。このような環境のなか、当社が属する音声認識ソリューション業界においては、対面でのコミュニケーション回帰の流れはあるものの、一方で感染症対応に伴うリモートワークの浸透、新しい働き方への潮流等の環境変化による活動も定着していることから、業績に影響を与えるような事象は現在のところ発生しておりません。音声認識のビジネスへの活用については継続的な需要が期待できるものと考えており、当社としましてはオンラインを中心とした顧客面談やセミナーの開催等によりマーケティング活動を進めてまいります。また顧客の要望によりオフラインでの対応も増加させてまいります。

しかしながら、今後コロナウイルスが再拡大し経済活動の停滞が再度発生した場合は、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期を正確に予測することはできませんが、当社の顧客の業績悪化や経営方針の変更などにより商談中の案件が失注となることにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

[リスクへの対応策]

新型コロナウイルス等の感染症による当社の事業に影響を及ぼす可能性は、完全には払拭されていないと考えられるため、当該リスクの顕在化に備え、状況に応じた柔軟な対応に努めるなど、リスク管理を慎重に行い、引き続き影響を最小限に抑えるよう努めてまいります。

(2) 当社の事業及びサービスに関する事項

特定の販売先に関するリスク（発生可能性：中、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中）

[リスクの内容と顕在化した際の影響]

当社の販売先の上位5社による売上シェアは売上高の42.8%（2025年12月期実績）を占めています。パートナー企業における予期せぬ販売方針の変更や業績不振等により、円滑な取引継続が困難な事態となった場合、あるいは最近の新型コロナウイルス感染症等疾病の蔓延その他天災などにより販売パートナーによる顧客開拓の遅延または中止という事態が発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。上位5社による売上高比率は全社売上高の伸長に伴い、その比率は逡減する見込みとなっております。

[リスクへの対応策]

新機能の開発及び改善を進めサービスの市場価値を高め、販売先との取引関係を長期間継続することができるよう最善を尽くすとともに、販売パートナーとのリレーションを強化して、販売先数の増加及び分散化を図っております。

特定のサービスへの依存について（発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：小）

[リスクの内容と顕在化した際の影響]

当社のAIプロダクト事業のうち、主力サービスである「Voice Contact」への売上依存度の低減が進んでおります（当事業年度における当該売上高の割合は15.2%。前事業年度は40.8%）。依然として当該サービスは当社の重要な収益源の一つであり、市場環境の変化や競合他社の台頭等により「Voice Contact」に関連する売上高が著しく減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、事業ポートフォリオの多角化により、特定のサービスへの依存に伴うリスクは前事業年度と比較して相対的に低下しております。

[リスクへの対応策]

主力サービスの安定供給を図るとともに、継続的に新たなシステム開発により新製品・新サービスを市場に提供し、ストック収益の拡大、ビジネスモデルへの変革に取り組むことで、特定のサービスに依存せずリスクの分散することに注力してまいります。

特定の外注先に関するリスク（発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：小）

[リスクの内容と顕在化した際の影響]

当社の外注先の上位5社による外注金額のシェアは40.4%（2025年12月期実績）を占めています。今後、外注先各社の経営方針や業績に著しい変化等が生じること等により取引の継続が難しくなり、かつ、代替先の確保に時間がかかった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

[リスクへの対応策]

既存の外注先からの紹介、専門エージェントを通じた募集などを積極的に行うことにより、特定の外注先に依存しない対応策をとっております。外注先の選定にあたっては、技術力、評判、経営状況及び反社会的勢力との関係の有無などを調査します。取引が進行している外注先とはリアルタイムで情報共有し、各プロジェクトのオンスケジュール推進を念頭に、外注先に対する報告会等を開催することにより、安全・品質管理の徹底等に十分に留意しております。

新製品開発に係る投資によるリスク（発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：小）

[リスクの内容と顕在化した際の影響]

当社では、新機能の開発及び新サービスの提供を目的として、積極的に音声認識ソリューションに係る開発活動を実施しております。しかしながら、予測不能な外部環境の変化により、開発した新機能や新サービスが期待どおりの成果をあげられない可能性があり、この場合、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期を正確に予測することはできませんが、当社の業績に影響を与える可能性があります。

[リスクへの対応策]

当社の成長戦略については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（3）経営戦略」に記載のとおりであり、これまでに培った顧客基盤と技術領域を活かし、競争優位性を有する分野への事業投資を行ないます。市場環境やポジショニングに関する外部環境分析を行い、営業戦略や開発ロードマップの精度向上に努めております。投資前においては客観的視点での事業プランの評価を行ない、投資後においては事業進捗のモニタリング強化や正確な計数管理を実施することにより、適切にタイムリーな経営判断を行なっております。

企業買収（M&A）に関するリスク（発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中）

[リスクの内容と顕在化した際の影響]

当社は、非連続な成長を実現するため、事業シナジーが見込まれる企業とのM&Aや資本業務提携を積極的に推進する方針であり、企業等の取得に際しては、外部専門家による会計税務・法務のデューデリジェンスを行い、十分にリスクを確認しております。しかしながら、デューデリジェンスを尽くした場合であっても、対象企業の予期せぬ債務の露見、買収後の主要な人材や顧客の流出、あるいは市場環境の激変等により、当初期待していたシナジー効果や投資収益が得られない可能性があります。

また、買収対価が、企業結合日時点における対象企業の識別可能資産及び負債の時価純額を上回る場合に計上される「のれん」について、対象企業の業績が計画を下回り、将来の超過収益力が損なわれたと判断される場合、減損損失が計上される可能性があり、その場合、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

[リスクへの対応策]

当社では、案件の発掘からPMIまでを一貫して推進する専門の体制を整備しております。投資判断にあたっては、専門的知見に基づく多角的な検討プロセスを経て、リスクとリターンを厳格に評価しております。投資後においても、迅速な統合プロセスの実行、内部統制システムの導入、コスト削減等の構造改革を推進することで、投資リスクの低減と収益力の早期改善に努めてまいります。

(3) 情報資産及び法規制等に関する事項

システム障害・通信トラブルについて（発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中）

[リスクの内容と顕在化した際の影響]

当社の事業では、サービスの安定的な提供を維持するため、外部の提供するクラウドサービスを通じて当社サービスを提供しております。当社は、外部のクラウドサービスを、地震、落雷、火災等の災害に対して十分な耐性を有すると判断される施設に限定し、慎重に検討した上で選定しております。

しかしながら、自然災害、火災、コンピュータウイルス、通信トラブル、第三者による不正行為、サーバへの過剰負荷、人為的ミス等あらゆる原因によりサーバ及びシステムが正常に稼働できなくなった場合、あるいは当社が過去に蓄積してきた商品及び価格情報が消失した場合、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期を正確に予測することはできませんが、当社のサービスが停止する可能性があり、これらの理由により当社のサービスが停止した場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

[リスクへの対応策]

セキュリティ対策の強化を行うとともに、脆弱性の管理を強化し、外部専門家による検証を行っております。また、システムに冗長性を持たせ安定的に稼働できるように、システムインフラへの投資や稼働環境の見直しを継続的に行っております。

プログラム不良によるリスク（発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：小）

[リスクの内容と顕在化した際の影響]

開発したプログラムの不具合を原因として、システムに動作不良等が発生し、当社の提供するサービスが中断または停止する可能性があります。当社では、システムの開発にあたり、綿密な開発計画の策定からテストの実施まで十分な管理を行っており、可能な限りこのような事態の発生を未然に防ぐための開発体制の構築に努めております。

しかしながら、このような事態が頻繁に発生した場合、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期を正確に予測することはできませんが、当サービスに対する信頼性が失われ、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

[リスクへの対応策]

徹底した品質管理を行うことで、開発プログラムの安定稼働の維持に努めており、サービス納品後に万が一不具合等が発生した場合においても、迅速かつ適切な対応ができる体制を構築しております。また、エンドユーザーからのクレーム等に備え、クレーム管理規程に則った運用により信頼性の向上に努めます。

特定のサーバへの依存によるリスク（発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：小）

[リスクの内容と顕在化した際の影響]

当社のサービスにおいては、AWS（Amazon Web Services）をデータセンターとして利用しており、2025年12月期実績におけるAWSに対するサーバ費用は53,153千円ですが、今後も事業拡大に伴いサーバ費用が増加することが想定されます。障害が生じ代替手段の構築ができずに、サービスが長時間にわたり中断する等の事象が発生した場合、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期を正確に予測することはできませんが、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

[リスクへの対応策]

当社が提供するサービスの一部は、AWS以外のクラウドサービスを活用することによりコスト削減を実現できる場合があり、ケースバイケースで最適なインフラ環境をバランスよく選定することが重要と考えています。AWS依存によるリスクが顕在化する可能性は相応にあるものと認識したうえで、AWSの市場動向、経営戦略等、他のクラウドサービスに関する情報収集を定期的に行ない、適切な経営判断ができるよう努めております。

個人情報の取り扱いについて（発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：小）

[リスクの内容と顕在化した際の影響]

当社サービス内に格納された顧客が保有する個人情報等のデータについては、その閲覧、編集、削除等の一切の管理を顧客が自ら行うものとし、当社は、これらの情報資産を安全にかつ効率的に管理するためのプロダクトを顧客に提供するのみで、当社が自ら顧客のデータの閲覧、編集、削除等の管理を行うことはありません。

しかしながら、当社は、あらかじめ顧客の同意を得て、その依頼に基づき、一時的に顧客保有の個人情報等を預かり、編集等を行うことがあります。当社は個人情報の取扱いに関する重要性、危険性を十分に認識し、個人情報の適切な管理を実現するために、「個人情報保護規程」を整備しております。さらに、当社のホームページに「個人情報保護方針」を公開し、これら規程及び方針に準拠した行動指針やガイドラインを制定するとともに、役職員への教育、研修を通じて、個人情報を適正に管理する体制の構築に注力しております。

なお、当社は、2019年8月にプライバシーマークの認証を取得しているものの、個人情報の収集や管理の過程等において、不測の事態により個人情報の漏洩等が発生した場合、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期を正確に予測することはできませんが、当社への多額の損害賠償請求や認証取消処分または罰金等が課されるなど、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

[リスクへの対応策]

個人情報保護規程や個人情報保護安全管理細則など体系的に整備し、改正個人情報保護法への対応として関連規程やプライバシーポリシーの見直しを図っております。引き続き、慎重かつ適切な個人情報の管理に努めてまいります。

情報セキュリティ対策の不備によるリスク（発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：小）

[リスクの内容と顕在化した際の影響]

当社は、顧客が保有する多くの情報資産を安全かつ効率的に管理することができるプロダクトを提供しております。また当社も事業運営に必要なさまざまな情報資産を保有しており、情報資産を安全に管理することは、重要な経営課題として認識し、適切なセキュリティ対策を講じるよう努めております。当社では、情報セキュリティマネジメントシステムの整備を進めており、適切な情報セキュリティの実現を図っております。

なお、当社は、2020年1月にISMSの認証を取得しておりますが、当社の予測を超える当社サービスへの不正アクセス、データの盗難、紛失等により、または情報セキュリティ対策の不備により、情報資産の漏洩、紛失、改竄等があった場合、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期を正確に予測することはできませんが、当社への多額の損害賠償請求や認証の取消処分または罰金等が課される可能性があり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

[リスクへの対応策]

取引関係先や従業員等と秘密保持契約を締結し、情報資産の管理に対しては個人情報保護規程や情報セキュリティ基本規程を整備するとともに、プライバシーマーク、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の各認証を取得し、情報の適正な取扱いと厳格な管理を行なっています。また、コンプライアンス・リスク管理委員会を定期開催し、外部の脅威動向と全社活動状況、課題点を把握し、必要な施策を講じています。

知的財産権について（発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：小）

[リスクの内容と顕在化した際の影響]

当社は、知的財産権の保護をコンプライアンスの観点から重要な課題であると認識しており、専門家と連携して可能な範囲で調査対応を行っております。当社が提供するプロダクトの一部について第三者が所有権を有するソフトウェアを使用しておりますが、当該第三者との間で使用許諾に係る覚書を締結しており、第三者の特許権、著作権等の知的財産権の侵害は無いと認識しております。

しかしながら、ソフトウェア開発事業において第三者の知的財産権の完全な把握は困難であり、当社の事業領域に関連する知的財産権について第三者の特許取得が認められた場合、あるいは将来特許取得が認められた場合、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期を正確に予測することはできませんが、当社の事業遂行の必要上これらの特許権者に対して使用料を負担する等の対応を余儀なくされる可能性があります。この場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

[リスクへの対応策]

当社の事業活動において、第三者の特許権、商標権等の知的財産権を侵害することのないよう、細心の注意を払い、社員への教育・研修を通じて意識向上に努めております。また、当社が保有する知的財産権についても、重要な経営資源として認識のもと、その保護・活用に努めております。

法的規制について（発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：小）

[リスクの内容と顕在化した際の影響]

当社がサービスを提供する場合、又はサービス提供の全部又は一部を他の事業者へ委託する場合に、深く関与する法律の一例として、以下のような法律があります。

「個人情報の保護に関する法律」

「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」

「著作権法」

「下請代金支払遅延等防止法」

当社は、これらの法律を遵守するために必要な社内体制の整備、当社サービスの利用規約の整備等を行っておりますが、法律改正等により当社の整備状況に不足が生じ、または当社が受ける規制や責任の範囲が拡大した場合、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期を正確に予測することはできませんが、その後の当社事業及び業績に影響を与える可能性があります。

[リスクへの対応策]

法令遵守を実践することにより、健全な企業として発展することを目的として、コンプライアンス規程を制定し、適法性、財務報告の適正性を確保するための内部統制システムを構築しています。また、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、役員・社員への教育啓発活動の実施、関連組織との連携による内部統制の運用徹底・改善の取り組みを通じて、企業倫理の向上及び法令遵守の強化に努めております。

自然災害、事故等について（発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：小）

[リスクの内容と顕在化した際の影響]

当社では、自然災害、事故等に備え、コンピュータシステム、データベース及びログの定期的バックアップ、稼働状況の常時監視等によりトラブルの事前防止又は回避に努めております。しかしながら、当社所在地又はインターネットデータセンター所在地近辺において大地震等の自然災害が発生した場合、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期を正確に予測することはできないものの、当社設備の環境や電力供給の制限等の事業継続に支障をきたす事象が発生して、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

[リスクへの対応策]

従業員等の安全の確保と事業の継続を目的として、被災時における事業継続については、一定の基準を超える災害発生時には代表取締役社長CEOを執行責任者とする対策本部を設置し、臨機応変な対応を行ないます。当社は、リモートワーク環境下においてもサービス提供できる体制・ノウハウをすでに構築しており、サービス提供への影響の最小化を図っています。

また、ビジネスへの影響に対しては、お客様の状況等を注視しながら事業運営を行ない、リスクに備えた資金手当等、必要に応じた取り組みを適宜実行してまいります。

(4) 組織体制に関する事項

特定の人物への依存について（発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：小）

[リスクの内容と顕在化した際の影響]

当社の創業者であり大株主でもある代表取締役社長CEO三本幸司は、当社の強みである事業の創出やノウハウを蓄積しており、事業の推進において重要な役割を果たしております。当社は、三本幸司に過度に依存しない経営体制の構築を目指し、幹部人材の育成及び強化を進めております。しかしながら、何らかの理由により三本幸司が当社の業務執行ができない事態となった場合、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期を正確に予測することはできませんが、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

[リスクへの対応策]

当社は、三本幸司に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、経営チーム内での適切な役割分担、権限委譲等を図るとともに、次世代のマネジメント人材の育成・強化を推進しています。

人材の確保及び育成について（発生可能性：中、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：中）

[リスクの内容と顕在化した際の影響]

当社において優秀な人材の確保、育成及び定着は今後の業容拡大のための重要課題であります。新入社員及び中途入社社員に対する研修の実施をはじめ、リーダー層となる中堅社員への幹部教育を通じ、将来を担う優秀な人材の確保・育成に努め、社内研修等を通じて役職員間のコミュニケーションを図ることで、定着率の向上を図っております。

しかしながら、これらの施策が必ずしも効果的である保証はなく、必要な人材を採用できない場合、また採用し育成した役職員が当社の事業に寄与しなかった場合、あるいは育成した役職員が社外流出した場合、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期を正確に予測することはできませんが、優秀な人材の確保に支障をきたし、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

[リスクへの対応策]

事業成長見込みや各部門ニーズを勘案した採用目標数を定義し、即戦力となる経験者採用の強化を推進しています。ストック・オプション等のインセンティブの付与や、人材育成に係るプログラムの強化、人事評価の適正の確保、福利厚生制度の拡充、ワークライフバランスの実現等により、優秀な人材の確保・育成及び流出防止に努めています。

短期的にプロパー人材では充足しないことが見込まれる場合、複数の外注先との定期的な会合等を通じた状況の把握や深いパートナーシップ関係の構築を図ることにより、当社のニーズにマッチした対応が可能な優良パートナー・外注先の確保に努めています。

(5) その他の事項

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について（発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：小）

[リスクの内容と顕在化した際の影響]

当社は、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的として、新株予約権（ストック・オプション）を付与しております。これらの新株予約権が行使された場合、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期を正確に予測することはできませんが、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することになり、将来における株価へ影響を及ぼす可能性があります。また、当社では今後も新株予約権の付与を行う可能性があり、この場合、さらに1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当事業年度末現在における新株予約権による潜在株式数は286,000株（発行済株式総数4,097,400株の7.0%）であり、当社は今後もストック・オプション制度を活用していく方針であります。

[リスクへの対応策]

当社役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気の高まりを通じ、株価変動に係る利害を株主と共有することで、企業価値向上への貢献につなげられるよう努めてまいります。

配当政策について（発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：小）

[リスクの内容と顕在化した際の影響]

当社は、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。今後の配当政策の基本方針としては、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。また、内部留保資金につきましては、事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当し、事業基盤の確立・強化を図っていく予定であります。将来的には、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案し、利益還元を行うことを検討してまいります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。当事業年度につきましては、財務体質の強化と事業拡大のための内部留保の充実等を図るため、配当を実施しておりません。

[リスクへの対応策]

事業計画の達成に努め、企業価値を継続的に高めていくことにより、株主へ安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。

資金使途について（発生可能性：低、発生可能性のある時期：特定時期なし、影響度：小）

[リスクの内容と顕在化した際の影響]

2024年度に実施した公募増資による調達資金の使途につきましては、人材関連費用、当社プロダクトの研究開発費用、広告宣伝費及び販売促進費に充当する予定であります。

しかしながら、当社は現在、非連続な成長を実現するために、事業シナジーが見込まれる企業の取得や資本業務提携（M&A）を積極的に推進する方針を掲げております。このため、変化する経営環境や投資機会に機動的に対応すべく、当初の計画以外の使途にも調達資金を充当する可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期を正確に予測することはできませんが、計画以外の使途へ変更が発生した場合は、速やかに開示いたします。また、当初の計画あるいは変更後の計画に沿って資金を使用した場合においても、想定どおりの投資効果を上げられない可能性もあります。

[リスクへの対応策]

経営環境等の変化に対応するための突発的な資金需要が発生した場合に備え、内部留保の充実を図るとともに、金融機関等からの柔軟な資金調達を行える体制の整備を行うなど、計画どおりの投資効果を上げるための最善策を講じてまいります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態の状況

（資産）

当事業年度末における流動資産合計は1,542,837千円となり、前事業年度末に比べて293,044千円減少しました。これは主に、前事業年度末に計上していた開発案件の納品・検収完了に伴う入金等により契約資産が249,152千円減少したこと、前述の入金決済等がありながらも事業譲受に係る決済が影響し現金及び預金が57,613千円減少したことによるものです。また、固定資産合計は541,125千円となり、前事業年度末に比べて471,887千円増加しました。これは主に、事業譲受に係るのれんの計上等により無形固定資産が329,500千円増加したこと、事業譲受に伴う繰延税金資産の計上等により投資その他の資産が142,805千円増加したことによるものです。この結果、資産合計は2,083,963千円となり、前事業年度末に比べ178,842千円増加しました。

（負債）

当事業年度末における流動負債合計は401,977千円となり、前事業年度末に比べて223,827千円増加しました。これは主に、株式会社IPパートナーズとの事業譲渡契約で定められた条件付取得対価に係る未払金の計上等により未払金が254,605千円増加した一方で、前事業年度末のサーバ仕入決済等により買掛金が25,769千円減少したことによるものです。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は1,681,986千円となり、前事業年度末に比べて44,984千円減少しました。これは当期純利益の計上により利益剰余金が18,515千円、新株予約権の行使により資本金が1,434千円、資本剰余金が1,434千円それぞれ増加した一方で、自己株式の取得により66,368千円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は80.7%（前事業年度末は90.6%）となりました。

経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の拡大に加え、インバウンド需要の定着や賃上げに伴う個人消費の底堅さが継続し、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の長期化や金利のある世界への移行、米国の通商政策や中国経済の減速、不安定な中東情勢など、海外経済や地政学的リスクを巡る不確実性が続いており、景気の先行きには依然として不透明感が残っています。こうした環境下において、政府及び企業による賃上げ・投資促進の動きや、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進・カーボンニュートラル対応といった構造的な変化に向けた取り組みが進展しております。

当社を取り巻く環境としましては、生成AIの社会実装が本格化し、実用的なソリューションへのニーズが一段と高まるなか、国や企業のDX推進に向けた投資が継続しております。当社においても、これらの市場動向を踏まえ、事業活動を通じて社会及び企業のDX推進に貢献してまいります。

こうした経営環境のもとAIプロダクト事業では、音声認識プラットフォーム「Voice Contact」及びAI議事録作成サービス「ZMEETING」において、生成AIを活用した高度な自動要約機能のブラッシュアップを継続し、企業の業務効率化を強力に支援いたしました。特に「Voice Contact」については、セコム株式会社などの大手企業への導入が進んだほか、対話型AIエージェント「Terry2」のリリースにより、電話対応の完全自動化領域を拡大させ、深刻な人手不足に悩むコンタクトセンター業界の課題解決を推進いたしました。

また、異音検知プロダクト「FAST-D」においては、スマートメンテナンスの需要を取り込み、LNG気化プラントの設備監視や、衛星データと連携した漏水検知システムの実証・実装を進めるなど、インフラ保全業務のDX化をさらに深化させております。

AIソリューション事業では、顧客企業のDX推進に向けたAI開発・コンサルティングを提供しております。当事業年度においては、DXパートナー事業の譲受による体制強化に加え、生成AIを基盤としたシステム開発案件が大幅に増加いたしました。具体的には、ベネッセi-キャリア向けの「AI自動採点サービス」の開発や、金融機関とのAIエージェントに関する共同研究など、高度な自然言語解析技術を活かした新規プロジェクトが順調に推移しております。これらの施策により、既存顧客の継続的な支援に加え、パートナーシップを通じた多角的な受注拡大を実現いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,112,224千円と前年同期と比べ165,866千円の増収（17.5%増）、営業利益は38,573千円と前年同期と比べ56,225千円（59.3%減）の減益、経常利益は39,570千円と前年同期と比べ32,434千円（45.0%減）の減益、当期純利益は18,515千円と前年同期と比べ77,603千円（80.7%減）の減益となりました。

なお、当社は「AI×音」サイエンス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べて57,613千円減少し、1,317,463千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、277,822千円の資金収入（前事業年度は139,713千円の資金支出）となりました。その要因は、契約資産の減少額249,152千円、税引前当期純利益39,220千円等による資金増加、仕入債務の減少額25,769千円等による資金減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、271,935千円の資金支出（前事業年度は11,026千円の資金収入）となりました。その要因は、事業譲受による支出264,972千円、無形固定資産の取得による支出9,968千円、敷金・保証金の返還による収入3,005千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、63,500千円の資金支出（前事業年度は197,060千円の資金収入）となりました。その要因は、自己株式の取得による支出66,368千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入2,868千円によるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社は、「AI×音」サイエンス事業の単一セグメントであるため、セグメント別に記載しておりませんので、サービス区分別に記載しております。

a 生産実績

当社は、生産活動を行なっておりませんので、該当事項はありません。

b 受注実績

当事業年度における受注実績は、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
「AI×音」サイエンス事業	1,079,227	121.1	94,963	79.4
合計	1,079,227	121.1	94,963	79.4

c 販売実績

当事業年度における販売実績をサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービスの名称	当事業年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）	前年同期比（％）
AIプロダクト（千円）	431,369	75.7
AIソリューション（千円）	680,855	180.7
合計（千円）	1,112,224	117.5

（注）最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）		当事業年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社ベネッセコーポレーション	137,556	14.5	52,922	4.8
株式会社ゼンリンデータコム	115,062	12.2	21,365	1.9
株式会社システムエグゼ	-	-	139,140	12.5

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、実際の結果と異なる可能性もありますのでご留意ください。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」及び「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(b) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は1,112,224千円(前年同期比17.5%増)となり、前事業年度と比較して165,866千円の増収となりました。これはA Iプロダクトの売上が138,184千円減少しながらも、A Iソリューションの売上が304,050千円増加したことによるものです。

(売上原価、売上総利益)

当事業年度における売上原価は625,468千円(前年同期比22.1%増)となりました。これは主に開発人員に係る外注費の増加、社員数の増加及び給与水準の上昇に伴う人件費の増加によるものになります。この結果、売上総利益は486,756千円(前年同期比12.1%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当事業年度における販売費及び一般管理費は448,182千円(前年同期比32.1%増)となりました。これは主に事業譲受に係るのれんの償却費やアドバイザー報酬等が発生したことによるものになります。この結果、営業利益は38,573千円(前年同期比59.3%減)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当事業年度における営業外収益は主に受取利息により1,787千円(前年同期比11.0%減)となりました。営業外費用は主に助成金に係る収益納付の計上により790千円(前年同期比96.8%減)となりました。この結果、経常利益は39,570千円(前年同期比45.0%減)となりました。

(特別損失、税引前当期純利益)

当事業年度における特別損失は、一部固定資産の減損損失計上により350千円(前年同期比91.9%減)となりました。この結果、税引前当期純利益は39,220千円(前年同期比42.1%減)となりました。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額を含む法人税等合計20,705千円を計上したことにより、当事業年度における当期純利益は18,515千円(前年同期比80.7%減)となりました。

(c) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社の経営成績に重要な影響を与える要因としては、景気動向や市場環境の変化、法的規制、同業他社、人材等の様々なリスク要因があると認識しております。詳細については「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

(d) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の資本の財源及び資金の流動性については、以下のとおりとなります。

資本政策につきましては、内部留保の充実を図るとともに、経営基盤の長期安定に向けた財務体制の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させることと、株主への利益還元を考慮し、実施していくこととしております。

当社の資金需要の主なものは、人材採用及び人件費、外注加工費、システム利用料等に係る運転資金であります。

当社は必要になった資金について、主に内部留保と営業活動によるキャッシュ・フローから支出し、必要に応じて借入金による資金調達を行っておりますが、当事業年度末において借入金の残高はありません。

以上により、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は1,317,463千円となっております。当社の事業を推進していく上で十分な流動性を確保していると考えております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成に当たり、決算日における財政状態及び会計期間における経営成績に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、この見積りと異なる場合があります。

財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積り」に記載のとおりであります。

5【重要な契約等】

当社は、2025年2月28日開催の当社取締役会において、株式会社IPパートナーズよりITコンサルティング事業を譲り受けることを決議、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。当契約に基づき、同年3月3日に当該事業譲受を行いました。

また、2025年8月15日開催の当社取締役会において、ファンタラクティブ株式会社よりDXパートナー事業を譲り受けることを決議、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。当契約に基づき、同年8月31日に当該事業譲受を行いました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

当社は、最先端のAI技術を探求し、多様化する顧客ニーズに迅速に応えるとともに、既存製品・サービスの付加価値向上および新規ソリューションの創出を目的として、継続的に研究開発活動に取り組んでおります。

研究体制については、音・音声AIアルゴリズム開発に従事する経験豊富なエンジニアを中心に構成されており、研究開発から自社プロダクトへの成果フィードバック、ナレッジの共有化までを一貫して推進する体制を構築しております。また、市場競争力の持続的向上を図るため、以下の主要テーマに基づいた研究開発を推進しております。

(1) 音声認識・解析技術の高度化に関する研究開発

AIによる自動応答サービス等の精度向上を目的として、音声認識、自然言語処理および生成AIを活用したアルゴリズムの研究開発を行っております。これにより、自然な音声対話の実現や複雑な問い合わせへの対応能力強化、およびシステム負荷低減による効率化を図っております。

(2) 異音検知・非破壊検査技術の社会実装に関する研究開発

工場インフラの異常検知や保守点検業務における効率化を推進するため、異音検知AIモデルの研究開発を実施しております。熟練した職人の耳で判断している知見をAIに反映し、微細な異常を早期に判定するアルゴリズムの精度向上、および特定のインフラ現場等の実環境下における実証・検証を継続的に行っております。

(3) 次世代AI基盤および周辺技術の調査・研究

将来の成長分野への展開を見据え、特定の利用シーンに依存しない汎用的なAIプロダクトの開発や、情報セキュリティを確保した環境下でのAI活用を可能にするシステムアーキテクチャの検討を行っております。

当事業年度における研究開発費の総額は、10,041千円です。なお、当社は「AI×音」サイエンス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資（無形固定資産を含む）の総額は12,696千円であり、主要なものは、ソフトウェア仮勘定の取得（11,639千円）によるものであります。なお、当社の事業は「AI×音」サイエンス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

2025年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物	機械及び装置	工具、器具及び備品	ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定		合計
本社 (東京都港区)	本社設備	0	0	1,638	-	11,639	13,278	52 (0)
熊本AIラボ (熊本市中央区)	熊本AIラボ設備	-	-	0	-	-	0	5 (-)

(注) 1. 当社は、「AI×音」サイエンス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載していません。

2. 減損損失計上後の帳簿価額を記載しております。なお、減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

3. 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都港区)	賃借建物	14,430
熊本AIラボ (熊本市中央区)	賃借建物	881

4. 従業員数の()外書きは、臨時従業員(アルバイト・パートタイム社員を含む。)の年間の平均雇用人数(1日8時間換算)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年3月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,097,400	4,097,400	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数100株
計	4,097,400	4,097,400	-	-

(注) 1. 2025年1月1日から2025年12月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が4,000株増加しております。

2. 提出日現在の発行数には、2026年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第 1 回新株予約権

決議年月日	2018年 6 月25日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 3 当社従業員 17 (注) 1
新株予約権の数 (個)	75 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株)	普通株式 150,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	400 (注) 3
新株予約権の行使期間	自 2020年 6 月26日 至 2028年 6 月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 400 資本組入額 200
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

当事業年度の末日 (2025年12月31日) における内容を記載しております。なお、提出日の前月末 (2026年 2 月28日) 現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1 . 付与対象者の退任および退職による権利の喪失により、本書提出日現在の「付与対象者の区分及び人数 (名)」は取締役 2 名、従業員 6 名となっております。

2 . 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、2,000株であります。

なお、当社が株式分割 (株式無償割当を含む。) または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行なう場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

3 . 新株予約権の割当日後、当社が株式分割 (株式無償割当を含む。) または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で募集株式の発行または自己株式の処分を行う場合 (新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く) は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新株発行 (処分) 株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行 (処分) 株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新株発行」を「自己株式の処分」、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行なう場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員または顧問、その他これに準ずる地位を有していなければならない。

新株予約権者は、当社の普通株式が日本国内の証券取引所に上場した場合に限り行使することができる。新株予約権者は、当社の普通株式が日本国内の金融商品取引所に上場した場合に、以下の期間区分に対応して権利を行使できるものとする。

上場日から1年を経過した日の前日まで 付与された権利の50%以下

上場日から1年を経過した日以降 付与された権利の全部

新株予約権者は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場した場合についてのみ、上場した日より6ヶ月が経過するまでは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

5. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）3で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の発行要項に定める新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同要項に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

上記（注）4に準じて決定する。

増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の発行要項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

- (1) 新株予約権者が権利行使をする前に、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件の規定に該当しなくなった場合、および新株予約権者が保有する新株予約権を放棄した場合には、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

第2回新株予約権

決議年月日	2019年12月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 26(注)1
新株予約権の数(個)	220(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 44,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,034(注)3
新株予約権の行使期間	自 2021年12月27日 至 2029年12月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,034 資本組入額 517
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2025年12月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2026年2月28日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注)1. 付与対象者の退任および退職による権利の喪失により、本書提出日現在の「付与対象者の区分及び人数(名)」は従業員9名となっております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。

なお、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行なう場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で募集株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新株発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行なう場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員または顧問、その他これに準ずる地位を有していなければならない。

新株予約権者は、当社の普通株式が日本国内の証券取引所に上場した場合に限り行使することができる。新株予約権者は、当社の普通株式が日本国内の金融商品取引所に上場した場合に、以下の期間区分に対応して権利を行使できるものとする。

上場日から1年を経過した日の前日まで 付与された権利の50%以下

上場日から1年を経過した日以降 付与された権利の全部

新株予約権者は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場した場合についてのみ、上場した日より6ヶ月が経過するまでは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

5. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）3で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の発行要項に定める新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同要項に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

上記（注）4に準じて決定する。

増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の発行要項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

- (1) 新株予約権者が権利行使をする前に、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件の規定に該当しなくなった場合、および新株予約権者が保有する新株予約権を放棄した場合には、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

第3回新株予約権

決議年月日	2021年4月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 32(注)1
新株予約権の数(個)	190(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 38,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,034(注)3
新株予約権の行使期間	自 2023年4月16日 至 2031年3月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,034 資本組入額 517
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2025年12月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2026年2月28日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注)1. 付与対象者の退任および退職による権利の喪失により、本書提出日現在の「付与対象者の区分及び人数(名)」は従業員11名、その他1名となっております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。

なお、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行なう場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で募集株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新株発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行なう場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員または顧問、その他これに準ずる地位を有していなければならない。

新株予約権者は、当社の普通株式が日本国内の証券取引所に上場した場合に限り行使することができる。新株予約権者は、当社の普通株式が日本国内の金融商品取引所に上場した場合に、以下の期間区分に対応して権利を行使できるものとする。

上場日から1年を経過した日の前日まで 付与された権利の50%以下

上場日から1年を経過した日以降 付与された権利の全部

新株予約権者は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場した場合についてのみ、上場した日より6ヶ月が経過するまでは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

5. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）3で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の発行要項に定める新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同要項に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

上記（注）4に準じて決定する。

増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の発行要項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

- (1) 新株予約権者が権利行使をする前に、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件の規定に該当しなくなった場合、および新株予約権者が保有する新株予約権を放棄した場合には、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

第4回新株予約権

決議年月日	2022年11月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 15(注)1
新株予約権の数(個)	150(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 34,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,034(注)3
新株予約権の行使期間	自 2025年1月1日 至 2032年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,034 資本組入額 517
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2025年12月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2026年2月28日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注)1. 付与対象者の取締役就任および退職による権利の喪失により、本書提出日現在の「付与対象者の区分及び人数(名)」は取締役2名、従業員8名となっております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。

なお、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行なう場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で募集株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新株発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行なう場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員または顧問、その他これに準ずる地位を有していなければならない。

新株予約権者は、当社の普通株式が日本国内の証券取引所に上場した場合に限り行使することができる。新株予約権者は、当社の普通株式が日本国内の金融商品取引所に上場した場合に、以下の期間区分に対応して権利を行使できるものとする。

上場日から1年を経過した日の前日まで 付与された権利の50%以下

上場日から1年を経過した日以降 付与された権利の全部

新株予約権者は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場した場合についてのみ、上場した日より6ヶ月が経過するまでは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

5. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）3で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の発行要項に定める新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同要項に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

上記（注）4に準じて決定する。

増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の発行要項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

- (1) 新株予約権者が権利行使をする前に、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件の規定に該当しなくなった場合、および新株予約権者が保有する新株予約権を放棄した場合には、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】
有償新株予約権

決議年月日	2022年1月24日
新株予約権の数(個)	10(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 20,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,907(注)2
新株予約権の行使期間	自 2023年4月1日 至 2031年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,907 資本組入額 954
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(2025年12月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2026年2月28日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2,000株であります。

なお、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行なう場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で募集株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行なう場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の普通株式が日本国内の金融商品取引所に上場した場合であって、かつ、当社の2022年12月期以降のいずれかの期の売上高(当社の有価証券報告書に記載された損益計算書における売上高)が8億円を超過した場合において、当該売上高の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに、新株予約権を行使することができる。ただし、当該売上高の水準を最初に充たした期が当社の株式上場前の期であるときは、当該期の計算書類が株主総会で承認(会計監査人設置会社であるときは計算書類の報告)されたものであることとし、上場日の翌月1日から権利行使期間の末日までに、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者は、新株予約権1個未満の行使はできない。

4. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の発行要項に定める新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同要項に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

上記（注）3に準じて決定する。

増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約年の発行要項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

- (1) 新株予約権者が権利行使をする前に、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件の規定に該当しなくなった場合、および新株予約権者が保有する新株予約権を放棄した場合には、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年6月18日 (注)1	C種優先株式 75	普通株式 1,101 A種優先株式 178 B種優先株式 375 C種優先株式 210	150,000	430,000	150,000	1,104,698
2021年7月30日 (注)2	C種優先株式 15	普通株式 1,101 A種優先株式 178 B種優先株式 375 C種優先株式 225	30,000	460,000	30,000	1,134,698
2021年11月29日 (注)3	-	普通株式 1,101 A種優先株式 178 B種優先株式 375 C種優先株式 225	370,000	90,000	160,000	974,698
2024年6月29日 (注)4	普通株式 778 A種優先株式 178 B種優先株式 375 C種優先株式 225	普通株式 1,879	-	90,000	-	974,698
2024年7月12日 (注)5	普通株式 3,756,121	普通株式 3,758,000	-	90,000	-	974,698
2024年10月25日 (注)6	普通株式 198,800	普通株式 3,956,800	77,730	167,730	77,730	1,052,428
2024年11月27日 (注)7	普通株式 136,600	普通株式 4,093,400	53,410	221,141	53,410	1,105,839
2025年8月25日 (注)8	普通株式 4,000	普通株式 4,097,400	1,434	222,575	1,434	1,107,273

(注)1. 有償第三者割当増資

発行価格 4,000,000円

資本組入額 2,000,000円

割当先 芙蓉総合リース株式会社、合同会社J&TC Frontier

2. 有償第三者割当増資

発行価格 4,000,000円

資本組入額 2,000,000円

割当先 株式会社FRACORA(旧株式会社協和)

3. 2021年11月26日開催の臨時株主総会の決議に基づき、2021年11月29日付で減資の効力が発生し、資本金を減少させ、資本準備金及びその他資本剰余金に振り替えた後、同日付でその他資本剰余金を減少し繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。この結果、資本金の370,000千円が減少(減資割合80.4%)し、資本準備金の額160,000千円が減少しております。

4. 2024年6月14日開催の取締役会において、A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2024年6月29日付で自己株式として取得し、対価として当該A種優先株主に対しA種優先株式1株につき普通株式1株を、当該B種優先株主に対しB種優先株式1株につき普通株式1株を、当該C種優先株主に対しC種優先株式1株につき普通株式1株をそれぞれ交付しております。また、同日付ですべての優先株式は、会社法第178条の規定に基づき消却しております。
5. 2024年6月14日開催の取締役会決議により、2024年7月12日付で普通株式1株につき普通株式2,000株に株式分割を実施しました。
6. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格	850円
引受価額	782円
資本組入額	391円
払込金総額	155,461千円
7. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

割当価格	782円
資本組入額	391円
割当先	S M B C 日興証券株式会社
8. 新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	21	14	14	14	2,776	2,841	-
所有株式数(単元)	-	43	2,770	784	316	29	36,985	40,927	4,700
所有株式数の割合(%)	-	0.11	6.77	1.92	0.77	0.07	90.37	100.00	-

(注) 自己株式は、「個人その他」に、640単元含まれております。なお、株主名簿上の自己株式と実質的に当社が所有する自己株式数とは同一です。

(6) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三本 幸司	神奈川県横浜市神奈川区	1,219,500	30.24
伊藤 かおる	神奈川県横浜市南区	579,500	14.37
DBJキャピタル投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	226,000	5.60
三本 智美	神奈川県横浜市神奈川区	160,000	3.97
橋本 弥央	神奈川県横浜市鶴見区	100,000	2.48
山田 匡和	東京都西東京市	100,000	2.48
三菱UFJ eスマート証券株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号	53,800	1.33
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	52,766	1.31
合同会社J&TC Frontier	東京都千代田区霞が関3丁目2-5	50,000	1.24
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6番21号	40,300	1.00
計	-	2,581,866	64.01

(注) 当社は自己株式64,000株を保有しておりますが、大株主の状況からは除外しております。また、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は自己株式を控除して計算しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,028,700	40,287	-
単元未満株式	普通株式 4,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,097,400	-	-
総株主の議決権	-	40,287	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
H m c o m m株式会社	東京都港区浜松町2丁目10番6号	64,000	-	64,000	1.56
計	-	64,000	-	64,000	1.56

(注) 2025年11月14日開催の取締役会決議に基づき、当事業年度において、自己株式64,000株の取得を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2025年11月14日)での決議状況 (取得期間2025年11月15日～2025年12月31日)	200,000株(上限)	200,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	64,000	66,368
残存決議株式の総数及び価額の総額	136,000	133,632
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	68.0	66.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	68.0	66.8

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己 株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	64,000	-	64,000	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。今後の配当政策の基本方針としましては、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。また、内部留保資金につきましては、事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当し、事業基盤の確立・強化を図っていく予定であります。将来的には、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案し、利益還元を行うことを検討してまいります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。当事業年度の配当につきましては、財務体質の強化と事業拡大のための内部留保の充実等を図るため、配当を実施しておりません。

なお、剰余金の配当を行う場合には、年1回の期末配当を基本としており、その決定機関は株主総会であります。また、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

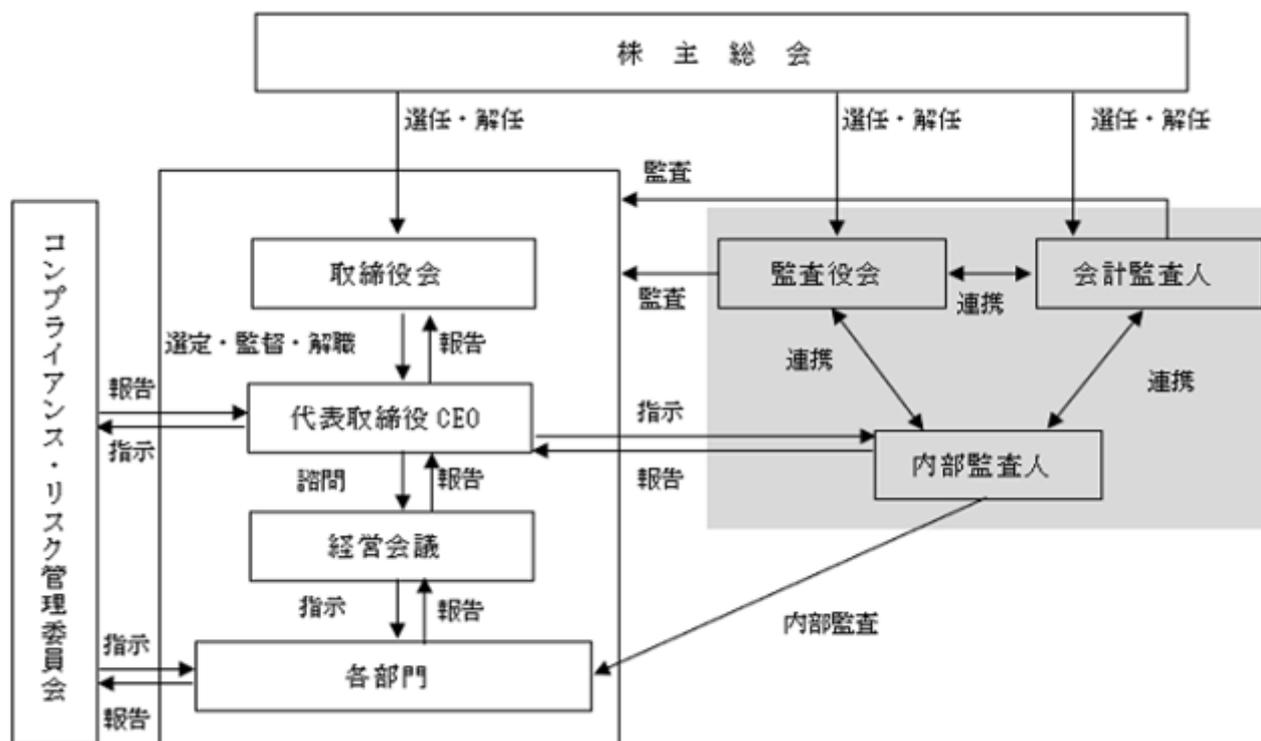
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念は、「音から価値を創出し、革新的サービスを提供することにより社会に貢献する」であり、それを実現するため、継続的に誠実、かつ公正な企業活動を行うことを基本方針として、経営と業務執行における透明性の確保並びに法令遵守の徹底を進め、同時に、効率的な経営の推進を行うこととしております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．当社の企業統治の体制の概要



a. 取締役会

取締役会は代表取締役社長である三本幸司が議長を務め、法令・定款に定められた事項の他、経営上の重要事項についての意思決定をすると共に、業務執行の状況を監督しております。構成員である取締役の氏名及び役職は、「(2) 役員の状況 役員一覧」をご参照下さい。

取締役会は、原則として毎月1回定時取締役会を開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は取締役会規程に基づき、経営及び業務執行に関する重要事項の審議及び意思決定等を行う他、業績の進捗状況やその他の報告を行い情報の共有を図っており、監査役は取締役の業務執行状況を監督しております。また、社外取締役は、社外の第三者の視点で取締役会への助言及び監視を行っております。

b. 監査役会

監査役会は常勤監査役である大和寿子(社外監査役)が議長を務め、各監査役の監査実施状況報告や監査役間の協議等を実施しております。構成員である監査役の氏名及び役職は、「(2) 役員の状況 役員一覧」をご参照下さい。

監査役会は原則として毎月1回定期的に開催される他、必要に応じて臨時に開催しております。監査役会では、監査計画の策定、監査実施状況の報告の他、監査役相互の情報共有を図っております。

また、監査役は取締役会に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査方針に従い、取締役の業務遂行に対しての適法性を監査しております。これに加え、常勤監査役は経営会議等の重要な会議に出席しております。

c. 経営会議

経営会議は常勤取締役により構成され、代表取締役社長である三本幸司が議長を務めております。また、議長は必要に応じて担当部門長および部門内から出席者を指名することができることとなっております。原則として定時取締役会開催に合わせて毎月1回開催しており、当社の会社運営等重要方針ならびに業務執行に関する重要な事項に関して、取締役会の意思決定の諮問機関として、経営に関する重要な事項を協議決定し、また、活発な議論により幅広く現場の意見を徴収し、会社戦略の具現化のために検討することを目的としております。

d. コンプライアンス・リスク管理委員会

コンプライアンス・リスク管理委員会は代表取締役社長である三本幸司を委員長とし、常勤取締役、常勤監査役及び部門長により構成され非常勤監査役もオブザーバーとして参加しております。

コンプライアンス・リスク管理委員会は原則として四半期毎に開催されるほか、必要に応じて臨時に開催される場合もあります。

コンプライアンス・リスク管理委員会では、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の充実、徹底を図るため、当社のリスク管理に関する方針、体制及び対策に関する事項、リスク防止策の検討等について協議しております。

e. 会計監査人

当社は、EY新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。また、会計監査にあたっては、経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備するとともに、監査役会、内部監査人と連携し、会計監査の実効性を高めるよう努めております。

f. 内部監査人

当社では、代表取締役社長から命を受けた直轄の内部監査人2名(内部監査責任者と内部監査担当者)が、自己が所属する部門を除く部門を対象として、内部監査計画に基づき監査を実施し、監査結果は代表取締役社長及び取締役会へ報告するとともに被監査部門に対して業務改善に向けて提言等を行っております。

内部監査人と監査役、会計監査人は監査を有効かつ効率的に進めるため適宜情報交換を行っており、効率的な監査に努めております。

ロ. 企業統治の体制及び採用理由

当社は会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置するとともに、日常的に業務を監査する役割として、内部監査人を任命し、これら各機関の相互連携によって、経営の健全性・効率性を確保することが可能となると判断し、この体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

当社は、業務の適正性を確保するための体制として、以下のとおり取締役会において「内部統制システム構築に関する基本方針」を定め、また各種社内規程を整備し当該基本方針に基づいた運営を行っております。

- イ．取締役、執行役員、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役会は、職務の執行に関する規程を整備し、周知・徹底を図る。
 - ・取締役、執行役員及び使用人は、法令、定款及びコンプライアンス規程等の社内規程に則り業務を執行する。
 - ・代表取締役社長CEOに任命された内部監査人は内部監査を実施し、職務の執行が法令、定款及びコンプライアンス規程等の社内規程に適合していることを確認する。
 - ・取締役会は、内部通報規程及びコンプライアンス規程を制定し、業務執行に係るコンプライアンス違反及びその恐れに関して、通報・相談を受け付けるための窓口を設置する。
- ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・重要な会議体の議事録等、取締役の職務の執行に係る情報を含む重要文書（電磁的記録を含む）は、文書管理規程及び関連マニュアルの定めるところに従い、適切に保存、管理する。
 - ・取締役会は、職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する規程等を定め、情報資産の保護・管理を行う。
- ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・取締役会は、リスク管理体制を構築する責任と権限を有し、コンプライアンス規程及びリスク管理規程を制定・運用するとともに使用人等への教育を行う。
 - ・業務執行取締役及び執行役員は、その所掌の範囲のリスクを洗い出し、常に状況を把握するとともに定期的に実施される取締役会等に報告する。
 - ・災害、事故、システム障害等の不測の事態に備え、コンプライアンスに関するものはコンプライアンス委員会委員長を、災害に関するものは安全衛生委員会委員長を、システム障害に関するものは情報管理責任者を各責任者として適切に対応し、事業への影響を最小限に抑えるよう努める。
- ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・定款及び取締役会規程に基づき取締役会を運営し、月次の定時開催及び必要に応じた随時開催をする。
 - ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程を整備し、役割、権限、責任を明確にする。
 - ・取締役による経営会議を実施し、経営状況を共有するとともに各組織の活動状況を把握し、取締役自らの業務執行の効率化を図る。
- ホ．監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の監査役以外の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に関する指示の実効性に関する事項
- ・監査役が必要とした場合、監査役職務を補助するための補助使用人を置くものとし、その人選については監査役間で協議する。
 - ・当該補助使用人は、監査役職務を補助する際は監査役の指揮命令下で業務を行うこととし、取締役、執行役員及び使用人からの指揮命令は受けない。
 - ・当該補助使用人の任免、異動、人事考課、懲罰については、監査役の同意を得て行うものとし、取締役、執行役員及び使用人からの独立性を確保するものとする。
- ヘ．取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告するための体制と当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・取締役、執行役員及び使用人は、重大な法令違反及び著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったとき等は、遅滞なく監査役に報告する。
 - ・取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告を行ったことを理由とした不利益な取り扱いを受けないことを禁止し、その旨を当社の取締役及び社員に周知徹底する。
- ト．監査役職務執行について生ずる費用等の処理に係わる方針
- ・監査役が職務の執行について生ずる費用等の請求をしたときは、当該監査役職務の執行に必要なと認められる場合を除き、速やかに当該費用の精算処理を行う。
- チ．その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及びその他重要な会議に出席すると共に、業務執行に係る重要な文書を閲覧し、監査役はいつでも取締役、執行役員及び使用人に対して報告を求めることができることとする。
- ・ 監査役は、内部監査人、会計監査人との定期的な意見交換により連携を深め、実効的な監査等を行う。
- ・ 監査の実施にあたり、監査役が必要と認める場合には独自に弁護士及び公認会計士その他の専門家と連携し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

リ．反社会的勢力排除に向けた体制

- ・ 反社会的勢力との取引関係や支援関係を含め一切の接触を遮断し、不当要求等は断固として拒絶するものとする。反社会的勢力から経営活動に対する妨害や加害行為、誹謗中傷等の攻撃を受けた場合は、警察等関連機関とも連携し組織全体で毅然とした対応を行う体制を整える。

リスク管理体制の状況

当社は、当社において発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことにより、業務の円滑な運営に資することを目的として「リスク管理規程」を定め、社内への周知徹底を図っております。また、必要に応じて顧問弁護士等の外部専門家の助言を受けることができる体制を整えております。

責任限定契約の内容の概要

当社は職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行役員等であることを除く。）及び監査役との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、監査役、執行役員及び管理職従業員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により、被保険者がその職務の執行に関し行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る法律上の損害賠償金や争訟費用等を填補することとしております。

なお、法令に違反することを認識しながら被保険者が行った行為に起因する損害賠償請求等は填補の対象外とされており、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置が講じられております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議できる事項

a. 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

b. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）との間で取締役（取締役等であった者を含む。）との間で、当該取締役及び監査役の同法第423条第1項の賠償責任を、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

c. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境に応じた機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を19回開催しており個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	開催回数(回)	出席回数(回)
代表取締役	三本 幸司	19	19
取締役専務執行役員	伊藤 かおる	19	19
常務取締役	上野 修(注)1	5	5
取締役	木野 英明 (注)1	5	5
取締役執行役員	土屋 学 (注)2	14	14
社外取締役	浅田 浩	19	19
社外取締役	恩田 俊明	19	19

(注)1.取締役 上野修氏及び木野英明氏は2025年3月27日付で退任しております。

(注)2.取締役 土屋学氏は2025年3月27日付で就任しております。

取締役会における具体的な決議、報告および審議内容は、当社の経営状況および戦略、株主総会の招集・議案の決定、組織および人事に関する事項、役員報酬に関する事項、新株予約権に関する事項、事業計画に関する事項、規程の改訂、業務提携に関する事項等であります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 5名 女性 3名 (役員のうち女性の比率 37.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注5)
代表取締役社長CEO	三本 幸司	1965年10月19日	1986年4月 富士ソフトウェア株式会社 (現 富士ソフト株式会社) 入社 2007年6月 同社 取締役就任 2012年5月 一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会 (JSSEC) 理事就任 2012年7月 H&Mコミュニケーション株式会社 (現 H m c o m m株式会社) 設立 代表取締役社長CEO就任 (現任)	注3	1,219,500
取締役専務執行役員COO	伊藤 かおる	1968年9月22日	1991年4月 富士ソフトウェア株式会社 (現 富士ソフト株式会社) 入社 2014年7月 サイバーコム株式会社 入社 2015年3月 当社 入社 2017年3月 当社 専務取締役COO就任 2025年3月 当社 取締役専務執行役員COO就任 (現任)	注3	579,500
取締役執行役員CFO	土屋 学	1982年2月3日	2004年4月 三共株式会社 (現 第一三共株式会社) 入社 2010年1月 有限責任監査法人トーマツ 入社 2022年4月 当社 入社 2025年3月 当社 取締役執行役員CFO就任 (現任)	注3	-
取締役	浅田 浩	1967年5月2日	2008年1月 ダイドー住販株式会社 入社 2009年10月 株式会社ハウズドゥ (現 株式会社And Doホールディングス) 入社 2010年10月 同社 取締役就任 2011年6月 同社 取締役管理本部長 兼 管理部長就任 2013年9月 株式会社ハウズドゥローンサービス (現 株式会社フィナンシャルドゥ) 取締役就任 2013年9月 株式会社ハウズドゥ (現 株式会社And Doホールディングス) 常務取締役管理統括本部長 兼 管理部長就任 2015年7月 同社 常務取締役CFO 兼 管理統括本部長 兼 経営企画室長就任 2015年9月 株式会社ハウズドゥ・キャリア・コンサルティング (現 株式会社ピーエムドゥ) 取締役就任 2016年5月 株式会社ハウズドゥ (現 株式会社And Doホールディングス) 常務取締役CFO 兼 管理統括本部長就任 2017年9月 同社 専務取締役CFO就任 2017年9月 株式会社ピーエムドゥ 代表取締役就任 2018年5月 maneoマーケット株式会社 入社 2018年11月 株式会社ネタもと 入社 2019年1月 同社 専務取締役就任 2020年1月 株式会社アーサーズ・チーム 設立 代表取締役就任 (現任) 2020年3月 株式会社TATERU (現 株式会社robot home) 社外取締役 (監査等委員) 就任 (現任) 2020年7月 株式会社フィット (現 株式会社グリーンエナジー&カンパニー) 社外取締役就任 2021年7月 同社 取締役就任 2021年7月 株式会社FJキャピタル (現 株式会社Fanta) 代表取締役就任 2022年11月 当社 社外取締役就任 (現任) 2023年12月 株式会社ネクサスエージェント 取締役就任 (現任)	注3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注5)
取締役	恩田 俊明	1983年 2月 5日	2010年12月 弁護士登録(東京弁護士会) 2010年12月 松尾千代田法律事務所 入所 2012年 1月 工藤一郎国際特許事務所 入所 2015年11月 GVA法律事務所 入所 2019年 2月 GVA TECH株式会社 入所 2020年 1月 ライツ法律特許事務所 パートナー就任 (現任) 2020年 2月 弁理士登録 2024年 4月 東京弁護士会情報システム対応室嘱託(現任) 2024年 7月 当社 社外取締役就任(現任)	注 3	-
常勤監査役	大和 寿子	1968年 7月 6日	1992年10月 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人) 入所 1996年 3月 公認会計士登録 2003年 9月 大和公認会計士事務所 開設(現任) 2004年 7月 エービーエヌ・アムロ証券投資顧問株式会社 監査役就任 2019年10月 当社 社外常勤監査役就任(現任) 2019年12月 公益財団法人佐々木泰樹育英会 監事就任(現任)	注 4	-
監査役	大野 寿和	1984年11月 5日	2007年 4月 株式会社ワイエスシーインターナショナル 入社 2011年 9月 株式会社東横イン 入社 2013年 8月 ポッピングゲームスジャパン株式会社 入社 取締役管理本部長就任 2013年12月 株式会社スワローインキュベート 設立 代表取締役就任(現任) 2017年 3月 当社 社外監査役就任(現任)	注 4	-
監査役	飯田 花織	1989年 2月 23日	2015年12月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 2015年12月 弁護士法人法律事務所オーセンス(現 弁護士法人Authense法律事務所) 入所 2019年 4月 表参道パートナーズ法律事務所 入所 代表パートナー参画(現任) 2019年 4月 当社 社外監査役就任(現任) 2019年11月 株式会社メイキップ 社外監査役就任(現任) 2020年 6月 株式会社Warranty technology 社外監査役就任 2020年 9月 SENSY株式会社 社外取締役(監査等委員)就任 2021年 3月 THECOO株式会社 補欠監査役就任(現任) 2021年 7月 株式会社フィット(現 株式会社グリーンエナジー&カンパニー) 社外取締役就任 2022年 7月 株式会社フィット(現 株式会社グリーンエナジー&カンパニー) 社外取締役(監査等委員)就任(現任) 2023年11月 株式会社Chairs 設立 代表取締役就任(現任)	注 4	-
計					1,799,000

- (注) 1. 取締役 浅田浩及び恩田俊明は、社外取締役であります。
2. 監査役 大和寿子、大野寿和及び飯田花織は、社外監査役であります。
3. 2025年 3月27日開催の定時株主総会終結のときから、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会の終結のときまでであります。
4. 2024年 7月12日開催の臨時株主総会の終結のときから、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会のときまでであります。
5. 2024年 6月14日開催の取締役会決議により、2024年 7月12日付で普通株式 1株につき、普通株式2,000株の割合で株式分割を行っております。
6. 2026年 3月27日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役 5名選任の件」を提案しております。当該議案が承認可決された場合、役員構成に変更はありません。

社外役員の状況

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する具体的な基準は定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を勘案したうえで、コーポレート・ガバナンスの充実・向上に資する者を選任することとしております。

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役は、監督機能の強化または監査役の監査機能の強化のため、当社にとって重要な位置づけと考えております。社外取締役は議決権を有する取締役会の一員として、審議及び決議に参加することで、取締役会としての監督機能の向上に努めております。また、社外監査役による取締役会における発言は、経営の透明性、客観性及び適正性の確保に貢献しております。

社外取締役の浅田浩は、不動産業界における30年近い豊富な経験と見識を有し、東証一部上場企業のCFDとして多様な資金調達で事業拡大を支え、内部統制にも精通していること、また、当社とは異なる業界や専門知識を活かし、多様な視点から戦略的助言を提供し、企業の競争力向上への貢献が期待できることから、取締役会の一員として適任であり、経営の監督機能の向上に努めております。

社外取締役の恩田俊明は、弁護士資格に加え、弁理士として、知的財産権に関する実務経験と見識を有しており、当社の知的財産の保護・活用への貢献が期待できることから、取締役会の一員として適任と判断しております。

社外監査役の大和寿子は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の意思決定に対し有意な牽制が可能であると判断し、社外監査役として選任しております。

社外監査役の大野寿和は、2017年3月から当社の監査役として十分な実績を残してまいりました。また、事業会社の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、独立した立場から活発に意見を述べ、その職責を十分に果たしていただけることが期待できることから、当社社外監査役として適任と判断しております。

社外監査役の飯田花織は、弁護士として専門知識を有しており、また自身で代表パートナーを務める法律事務所にて様々な事業会社における企業法務案件に多数携わるなどの豊富な経験を有することから、法律家としての立場から活発に意見を述べ、その職責を十分に果たしていただけることが期待でき、当社社外監査役として適任と判断しております。

なお、社外取締役である浅田浩は当社潜在株式4,000株を所有しておりますが、それ以外の当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役である恩田俊明、社外監査役である大和寿子、大野寿和、飯田花織との間にも、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は、毎期策定される監査計画書に基づき、取締役会を含む重要な会議への出席、実地監査、意見聴取を行い、内部統制システムの整備・運用状況を中心に業務活動全般にわたり監査を実施しております。また、会計監査人と定期的に意見交換を行い、より実効性の高い監査の実施に努めております。

内部監査人による内部監査は、毎期内部監査計画を策定し、当該計画に基づき全部門対象とした内部監査を実施しており、より実効性の高い監査体制を実現するため定期的に監査役、会計監査人との意見交換を行っております。また、内部監査の結果については代表取締役社長宛に報告するとともに、改善状況に関するフォローアップも行っております。

社外取締役は監査役と社内管理体制、コンプライアンス、事業活動の状況等について定期的に意見交換を行い情報収集に努めております。

これらの活動により、監督・監査の質的向上及び内部統制の強化を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は常勤監査役1名(社外監査役)、非常勤監査役2名(社外監査役)の合計3名で構成されております。

常勤監査役 大和寿子は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
非常勤監査役 大野寿和はIT企業の代表取締役であり、企業経営者としての知見、経験を有しております。また、非常勤監査役 飯田花織は弁護士の資格を有し、企業経営及び企業法務に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会は原則として月1回の監査役会に加え、必要に応じて臨時開催しております。当事業年度における開催状況及び個々の監査役の出席状況は次のとおりであります。

役職	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役(社外)	大和 寿子	13回	13回
非常勤監査役(社外)	大野 寿和	13回	13回
非常勤監査役(社外)	飯田 花織	13回	12回

監査役会においては、監査方針及び監査計画の策定、取締役会及び取締役の意思決定並びに取締役の職務執行の有効性の検討、および常勤監査役からの監査等に関する報告を行っております。

また、監査役は取締役会に出席し、取締役会に上程される決議事項や報告事項の審議等を通じて、取締役の職務執行を監査するとともに、代表取締役社長をはじめとする常勤取締役、及び社外取締役との意見交換を行い意思の疎通を図っております。

常勤監査役は経営会議をはじめとする社内の重要な会議に出席するほか、重要な書類の閲覧等を行っております。さらに内部監査実施の際には可能な限り臨席し内部統制の構築・運用状況について内部監査人と情報共有を行っております。

会計監査人とは監査計画や監査結果の説明、報告、必要に応じて面談を行うことにより当社の課題や情報を共有しております。

内部監査の状況

当社は比較的小規模であることから、独立した内部監査部門は設けておりませんが、代表取締役社長が任命した内部監査人2名(内部監査責任者と内部監査担当者)により、当社が定める内部監査規程に基づき、内部監査を実施しております。

内部監査責任者は各事業年度開始に先立って監査計画(年度計画書)を作成し、代表取締役社長の承認を得た上で、全部門を対象に、会社の日常業務の執行が、法令・定款その他会社の諸規程に準拠して、合法的かつ合理的・能率的に行われているかを監査しております。内部監査責任者は監査終了後、監査報告書を作成し代表取締役社長に提出するとともに、その写しを被監査部門の長に送付し、内部統制の維持改善を図っております。また、代表取締役社長のみならず、取締役会並びに常勤監査役に対しても直接報告を行う体制を構築しており、内部監査の実効性の確保に努めております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b 継続監査期間

4年間

c 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 齊藤 直人

指定有限責任社員 業務執行社員 松尾 絹代

d 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他14名であります。

e 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選任・再任については、業務執行体制・品質管理体制、監査業務執行の妥当性及び監査報酬の水準等を総合的に勘案し、選定を行っております。監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合

等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会が監査役会の決定に基づき当該議案を株主総会に提出します。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。

f 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は会計監査人について品質管理体制、独立性及び専門性、監査計画、監査方法、監査時間及び監査実施体制の妥当性等を評価基準として評価を実施しており、その結果、会計監査は適正に行われていると判断しております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
31,962	3,000	37,040	-

(前事業年度)

前事業年度の非監査業務の内容は、新規上場に係るコンフォートレター作成業務であります。

(当事業年度)

当事業年度における上記報酬の額以外に、前事業年度に係る追加報酬が6,000千円あります。

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(aを除く)

該当事項はありません。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

当社の監査報酬について、監査業務に係る人員数、監査日数等を勘案し、監査法人と協議の上、適正と判断される報酬額を監査役会の同意を得た上で決定する方針としております。

e 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算定根拠の適切性等を検証し妥当であると判断したためであります。

(4) 【 役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の個人別の報酬等は、株主総会で決議された報酬等総額の範囲内において、報酬に関する規程に基づき作成した報酬案を取締役に諮り、独立役員からの意見を踏まえ取締役会で決定しております。

監査役の個別の報酬等は、株主総会で決議された報酬等総額の範囲内で、職務の分担及び監査状況等を勘案し、監査役会の協議で決定する方針としております。

また、報酬は固定報酬のみであり業績連動報酬制度は採用しておりません。

役員の報酬等の総額は、2025年3月27日開催の定時株主総会にて、取締役については年額300百万円以内（決議時の員数は6名、うち社外取締役300百万円以内、決議時の員数は2名）、監査役については年額300百万円以内（決議時の員数は3名）と決議されております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	52,980	52,980	-	-	-	5
社外取締役	6,800	6,800	-	-	-	2
社外監査役	13,600	13,600	-	-	-	3

(注) 当事業年度末現在の人員は取締役3名、社外取締役2名、社外監査役3名であります。取締役の員数には2025年3月27日に退任した2名が含まれております。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【 株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である株式及び純投資目的以外である株式のいずれも保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2025年1月1日から2025年12月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,375,076	1,317,463
売掛金	139,166	141,611
契約資産	307,275	58,122
仕掛品	-	480
前払費用	11,125	15,522
その他	3,238	9,637
流動資産合計	1,835,881	1,542,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,506	4,506
減価償却累計額	4,506	4,506
減損損失累計額	-	-
建物(純額)	0	0
機械及び装置	1,489	1,489
減価償却累計額	1,116	1,240
減損損失累計額	-	248
機械及び装置(純額)	372	0
工具、器具及び備品	110,043	111,101
減価償却累計額	108,358	109,360
減損損失累計額	-	101
工具、器具及び備品(純額)	1,685	1,638
有形固定資産合計	2,058	1,638
無形固定資産		
のれん	-	317,861
ソフトウェア仮勘定	-	11,639
無形固定資産合計	-	329,500
投資その他の資産		
長期前払費用	2,796	2,186
繰延税金資産	58,012	204,433
その他	6,371	3,366
投資その他の資産合計	67,180	209,986
固定資産合計	69,238	541,125
資産合計	1,905,120	2,083,963

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,322	25,553
未払金	29,772	284,378
未払費用	45,904	59,487
未払法人税等	23,049	10,265
未払消費税等	14,319	-
契約負債	6,993	4,840
預り金	6,203	9,922
アフターコスト引当金	584	6,129
受注損失引当金	-	1,399
流動負債合計	178,149	401,977
負債合計	178,149	401,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,141	222,575
資本剰余金		
資本準備金	1,105,839	1,107,273
資本剰余金合計	1,105,839	1,107,273
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	399,910	418,425
利益剰余金合計	399,910	418,425
自己株式	-	66,368
株主資本合計	1,726,891	1,681,906
新株予約権	80	80
純資産合計	1,726,971	1,681,986
負債純資産合計	1,905,120	2,083,963

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	946,358	1,112,224
売上原価	512,232	625,468
売上総利益	434,125	486,756
販売費及び一般管理費	1, 2 339,326	1, 2 448,182
営業利益	94,799	38,573
営業外収益		
受取利息	109	1,774
助成金収入	1,826	-
その他	72	12
営業外収益合計	2,008	1,787
営業外費用		
支払利息	266	-
上場関連費用	24,221	-
支払手数料	-	711
その他	313	79
営業外費用合計	24,802	790
経常利益	72,005	39,570
特別損失		
事務所移転費用	3 4,316	-
減損損失	-	350
特別損失合計	4,316	350
税引前当期純利益	67,689	39,220
法人税、住民税及び事業税	12,364	8,124
法人税等調整額	40,793	12,580
法人税等合計	28,429	20,705
当期純利益	96,118	18,515

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	44,859	8.7	1,706	0.3
労務費		185,151	36.0	269,960	41.7
経費		284,697	55.3	375,962	58.0
当期総製造費用		514,708	100.0	647,629	100.0
期首仕掛品棚卸高		-		-	
合計		514,708		647,629	
期末仕掛品棚卸高		-		480	
他勘定振替高	2	2,475		21,680	
売上原価		512,232		625,468	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) 1 主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
外注加工費(千円)	193,801	271,309
減価償却費(千円)	3,081	868
地代家賃(千円)	15,791	10,754
アフターコスト引当金繰入額(千円)	423	5,545
受注損失引当金繰入額(千円)	-	1,399
システム利用料(千円)	56,788	69,553

2 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
研究開発費(千円)	2,475	10,041
ソフトウェア仮勘定(千円)	-	11,639
合計(千円)	2,475	21,680

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	90,000	974,698	974,698	303,791	303,791	-	1,368,489
当期変動額							
新株の発行	131,141	131,141	131,141				262,282
新株の発行（新株予約権の行使）							-
当期純利益				96,118	96,118		96,118
自己株式の取得							-
当期変動額合計	131,141	131,141	131,141	96,118	96,118	-	358,401
当期末残高	221,141	1,105,839	1,105,839	399,910	399,910	-	1,726,891

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	80	1,368,569
当期変動額		
新株の発行		262,282
新株の発行（新株予約権の行使）		-
当期純利益		96,118
自己株式の取得		-
当期変動額合計	-	358,401
当期末残高	80	1,726,971

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	221,141	1,105,839	1,105,839	399,910	399,910	-	1,726,891
当期変動額							
新株の発行							-
新株の発行（新株予約 権の行使）	1,434	1,434	1,434				2,868
当期純利益				18,515	18,515		18,515
自己株式の取得						66,368	66,368
当期変動額合計	1,434	1,434	1,434	18,515	18,515	66,368	44,984
当期末残高	222,575	1,107,273	1,107,273	418,425	418,425	66,368	1,681,906

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	80	1,726,971
当期変動額		
新株の発行		-
新株の発行（新株予約 権の行使）		2,868
当期純利益		18,515
自己株式の取得		66,368
当期変動額合計	-	44,984
当期末残高	80	1,681,986

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	67,689	39,220
減価償却費	3,108	1,126
のれん償却額	-	42,412
受取利息	109	1,774
支払利息	266	-
助成金収入	1,826	-
上場関連費用	24,221	-
事務所移転費用	4,316	-
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	423	5,545
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	1,399
売上債権の増減額(は増加)	62,281	2,445
契約資産の増減額(は増加)	219,599	249,152
前払費用の増減額(は増加)	4,160	4,397
仕入債務の増減額(は減少)	36,140	25,769
未払金の増減額(は減少)	2,430	3,887
未払費用の増減額(は減少)	5,322	12,377
契約負債の増減額(は減少)	6,768	2,153
未払又は未収消費税等の増減額	-	18,507
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	10,698	2,413
その他	689	4,923
小計	131,117	294,810
利息の受取額	109	1,774
利息の支払額	239	-
助成金の受取額	2,135	-
解約違約金の支払額	2,775	-
事務所移転費用の支払額	4,316	-
法人税等の支払額	3,512	18,762
法人税等の還付額	1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,713	277,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	-	9,968
事業譲受による支出	-	264,972
敷金・保証金の返還による収入	11,026	3,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,026	271,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	262,282	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	2,868
自己株式の取得による支出	-	66,368
長期借入金の返済による支出	44,000	-
上場関連費用の支出	21,221	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,060	63,500
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	68,373	57,613
現金及び現金同等物の期首残高	1,306,702	1,375,076
現金及び現金同等物の期末残高	1,375,076	1,317,463

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物及び建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5年
機械及び装置	8年
工具、器具及び備品	4～5年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)は、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

(2)アフターコスト引当金

検収後の瑕疵責任期間に発生する不具合の修復コストに備えるため、過去の実績率により発生見込額を計上しております。

(3)受注損失引当金

ソフトウェア開発、システム構築等の受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(AIプロダクト)

(1)ソフトウェア開発等

ソフトウェア開発等を収益の源泉とする取引には請負契約と準委任契約があります。請負契約による取引については、顧客からの個々の要求に応じソフトウェアの要件定義、設計、開発および運用テスト等を実施するものであり、これにより生じた資産は開発が進むにつれて顧客に支配が移転しているものと考えられることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。作業の進捗に伴ってコストが発生していると考えられることから、履行義務の充足に係る進捗度の見積方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出する方法を採用しております。

また、準委任契約による取引については、主にシステムエンジニア等の専門要員の労働力を契約期間にわたって顧客に提供するものであります。当該履行義務は、契約期間にわたり労働時間の経過に連れて充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される期間において、準委任契約に定められた金額に基づき、各月の収益として計上しております。なお、本人・代理人区分の観点から、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

(2)保守サポートサービス等

保守サポートサービス等は、主に顧客との保守サポート契約に基づきソフトウェアの保守サポートを行うものであり、顧客への作業提供を通じて一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、履行義務の充足に係る進捗度の見積方法は、サービスが提供される期間に対する経過期間の割合に基づいて算出する方法を採用しております。

(3) ライセンスの供与

ライセンス契約に基づきソフトウェアライセンスの供与を行います。ライセンスの性質がアクセス権である場合には、顧客との契約期間に基づき一定期間にわたり収益を認識し、使用権である場合には、顧客がライセンスを使用可能になった時点で一括で収益を認識しております。また、ライセンス供与に対して受け取る対価が使用量に基づくロイヤルティに係る収入である場合には、顧客がライセンスを使用する時又は履行義務が充足される時のいずれか遅い時点で収益を認識しております。

(AIソリューション)

AIの開発受託、コンサルティング業務

AIの開発受託、コンサルティング業務等を収益の源泉とする取引には請負契約と準委任契約があります。請負契約による取引については、顧客からの個々の要求に応じ、当社が持つAI開発の知見を活用したシステム要件のコンサルティングやシステム開発等を実施するものであり、これにより生じた資産は、契約に基づく業務の遂行に応じて顧客に支配が移転しているものと考えられることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。作業の進捗に伴ってコストが発生していると考えられることから、履行義務の充足に係る進捗度の見積方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出する方法を採用しております。

また、準委任契約による取引については、主にシステムエンジニア等の専門要員の労働力を契約期間にわたって顧客に提供するものであります。当該履行義務は、契約期間にわたり労働時間の経過に連れて充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される期間において、準委任契約に定められた金額に基づき、各月の収益として計上しております。なお、本人・代理人区分の観点から、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

5 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間を個別に見積り、合理的な年数（5～7年）で定額法により償却を行っております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(請負契約における一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
一定期間にわたり履行義務を充足し認識する売上高	534,263	327,888

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

原価総額の見積りは、主にソフトウェア開発人員の件数や外注費等の積算であります。当該見積りに用いられる主要な仮定は開発人員の作業に伴い発生が見込まれる工数であり、各プロジェクトの規模及び複雑性を勘案して、専門的な知識と経験に基づいて見積っております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

開発途中での仕様変更や、想定していなかった事象の発生などにより工数の見直しが発生し、進捗度が変動した場合には、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	58,012	204,433

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

当社は、一時差異等のスケジュールリングの結果、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

収益力に基づく将来の課税所得の十分性を判断するにあたっては、取締役会で承認された将来の事業計画を基礎としており、売上高成長率を主要な仮定としております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得水準の見積りに依存するため、結果として将来の繰延税金資産の計上額が変動し、税金費用に影響を与える可能性があります。

(のれんの評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

のれん 317,861千円

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

のれんは、事業譲受時において対象事業の今後の事業活動によって期待される将来の超過収益力として、対象事業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上し、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却しております。

これらののれんについて、事業計画の達成状況及び将来の見込みを検討し、減損の兆候を識別しております。減損の兆候があり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識することとしております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

のれんの評価における重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定は、当社が承認した事業計画を基礎とした将来予測における顧客数および契約金額であります。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、翌事業年度の財務諸表において、のれんの評価に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当事業年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号2024年9月13日企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号2024年9月13日企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
役員報酬	60,950千円	73,380千円
給料手当	93,160千円	99,033千円
支払報酬	47,008千円	65,054千円
支払手数料	16,904千円	46,557千円
のれん償却額	- 千円	42,412千円
減価償却費	26千円	258千円
おおよその割合		
販売費	21.2%	15.3%
一般管理費	78.8%	84.7%

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	2,475千円	10,041千円

3 事務所移転費用

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

主に、本社ビルの一部フロア退去に伴う原状回復費3,300千円と什器移設等245千円、熊本オフィスの一部区画退去に伴う原状回復費735千円を計上したことによるものです。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	1,101	4,092,299	-	4,093,400
A種優先株式(注)1.2.3.4.	178	-	178	-
B種優先株式(注)1.2.3.4.	375	-	375	-
C種優先株式(注)1.2.3.4.	225	-	225	-
合計	1,879	4,092,299	778	4,093,400

- (注)1.A種優先株主、B種優先株主及びC種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、2024年6月29日付で全てのA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式を自己株式として取得し、対価として当該A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、2024年6月14日開催の取締役会決議により、2024年6月29日付で当該A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式の全てを償却しております。なお、当社は2024年7月12日開催の臨時株主総会により、同日付で種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。
- 2.2024年6月14日開催の取締役会決議により、2024年7月12日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。
- 3.2024年10月28日の東京証券取引所グロース市場への新規上場に伴う2024年10月25日を払込期日とする有償一般募集増資による新株の発行により、198,800株増加しております。
- 4.2024年11月27日を払込期日とする第三者割当増資による新株の発行により、136,600株増加しております。

2.自己株式に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	-	-	-	-
A種優先株式(注)	-	178	178	-
B種優先株式(注)	-	375	375	-
C種優先株式(注)	-	225	225	-
合計	-	778	778	-

- (注)A種優先株主、B種優先株主及びC種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、2024年6月29日付で全てのA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式を自己株式として取得し、対価として当該A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、2024年6月14日開催の取締役会決議により、2024年6月29日付で当該A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式の全てを償却しております。

3.新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
有償新株予約権	-	-	-	-	-	80
合計		-	-	-	-	80

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	4,093,400	4,000	-	4,097,400
合計	4,093,400	4,000	-	4,097,400
自己株式				
普通株式（注）2.	-	64,000	-	64,000
合計	-	64,000	-	64,000

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加4,000株は、新株予約権の行使による新株発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加64,000株は、2025年11月14日開催の取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
有償新株予約権	-	-	-	-	-	80
合計		-	-	-	-	80

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金	1,375,076千円	1,317,463千円
現金及び現金同等物	1,375,076千円	1,317,463千円

2. 当事業年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。

当社は、株式会社IPパートナーズより「ITコンサルティング事業」を譲り受けております。事業譲受に伴い取得した資産の内訳及び事業の譲受価額と事業譲受による支出は次のとおりであります。

流動資産	- 千円
固定資産	153,100
のれん	346,900
事業の譲受価額	500,000
未払金	258,027
現金及び現金同等物	-
差引：事業譲受による支出	241,972

当社は、ファンタラクティブ株式会社より「DXパートナー事業」を譲り受けております。事業譲受に伴い取得した資産の内訳及び事業の譲受価額と事業譲受による支出は次のとおりであります。

流動資産	- 千円
固定資産	9,626
のれん	13,373
事業の譲受価額	23,000
現金及び現金同等物	-
差引：事業譲受による支出	23,000

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に関しては、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び新株の発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金については、与信管理規程に従い主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性のリスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

買掛金、未払金及び未払費用は流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクにつきましては、月次単位での支払予定を把握する等の方法により、当該リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権で、特定の大口顧客はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、該当事項はありません。

(注1) 現金であること、及び預金、売掛金、買掛金、未払金、未払費用は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,375,076	-	-	-
売掛金	139,166	-	-	-
合計	1,514,243	-	-	-

当事業年度(2025年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,317,463	-	-	-
売掛金	141,611	-	-	-
合計	1,459,075	-	-	-

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションにかかる当初の資産計上額及び科目名

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

項目	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	有償新株予約権
決議年月日	2018年6月25日	2019年12月26日	2021年4月15日	2022年1月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 17名	当社取締役 1名 当社従業員 26名	当社取締役 2名 当社従業員 32名	外部協力者 1社
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 186,000株	普通株式 130,000株	普通株式 98,000株	普通株式 20,000株
付与日	2018年6月25日	2019年12月26日	2021年4月15日	2022年1月24日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左	同左
権利行使期間	自 2020年6月26日 至 2028年6月24日	自 2021年12月27日 至 2029年12月25日	自 2023年4月16日 至 2031年3月29日	自 2023年4月1日 至 2031年12月31日

項目	第4回新株予約権
決議年月日	2022年11月1日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 15名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 54,000株
付与日	2023年1月31日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 2025年1月1日 至 2032年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2024年6月14日開催の取締役会により、2024年7月12日付で実施しました株式分割(普通株式1株につき2,000株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（2025年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、2024年6月14日開催の取締役会決議により、2024年7月12日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っているため、当該株式分割後の株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

項目	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	有償新株予約権
決議年月日	2018年6月25日	2019年12月26日	2021年4月15日	2022年1月24日
権利確定前 (株)				
前事業年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前事業年度末	156,000	66,000	62,000	20,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	2,000	2,000	-	-
失効	4,000	20,000	24,000	-
未行使残	150,000	44,000	38,000	20,000

項目	第4回新株予約権
決議年月日	2022年11月1日
権利確定前 (株)	
前事業年度末	38,000
付与	-
失効	-
権利確定	38,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	-
権利確定	38,000
権利行使	-
失効	4,000
未行使残	34,000

単価情報

項目	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	有償新株予約権
決議年月日	2018年6月25日	2019年12月26日	2021年4月15日	2022年1月24日
権利行使価格 (円)	400	1,034	1,034	1,907
行使時平均株価 (円)	1,285	1,285	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-	-

項目	第4回新株予約権
決議年月日	2022年11月1日
権利行使価格 (円)	1,034
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した時点においては、当社株式は未公開株式であったため、ストック・オプションの公正な評価単価の本源的価値をもってストック・オプションの評価単価としております。

また、単位当たりの本源的価値を算定するための基礎となる自社の株式価値は、DCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)方式により算定しております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額 85,200千円

当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 2,272千円

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注)	38,146千円	33,609千円
資産調整勘定	- 千円	70,416千円
未払金	- 千円	79,310千円
減価償却超過額	9,445千円	7,778千円
未払事業税	3,275千円	2,544千円
その他	9,006千円	10,774千円
繰延税金資産小計	59,873千円	204,433千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	- 千円	- 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,861千円	- 千円
評価性引当額小計	1,861千円	- 千円
繰延税金資産合計	58,012千円	204,433千円

(注) 税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額
前事業年度 (2024年12月31日)

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	-	-	-	-	-	38,146	38,146
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	38,146	38,146

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金38,146千円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産38,146千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当事業年度 (2025年12月31日)

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	-	-	-	-	33,609	-	33,609
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	33,609	-	33,609

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金33,609千円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産33,609千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	3.7%	8.5%
のれん償却額	- %	25.0%
評価性引当額の増減	84.1%	4.7%
税率変更による影響	9.9%	3.3%
給与等支給額増加税額控除	- %	2.1%
その他	2.1%	1.2%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	42.0%	52.8%

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2027年1月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。この変更により繰延税金資産の額は、1,301千円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

(企業結合等関係)

(株式会社IPパートナーズからの事業の譲受)

当社は、2025年2月28日開催の取締役会において、株式会社IPパートナーズよりITコンサルティング事業を譲受けることを決議、同日付で事業譲渡契約を締結し、2025年3月3日付で当該事業の譲受を行いました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び事業の内容

譲受先企業の名称 株式会社IPパートナーズ
譲受事業の内容 ITコンサルティング事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

コンサルティングに関する豊富な知見やノウハウを有するため、AIプロダクトの組成・製品化推進に寄与すると考えられること、また当社がこれまで十分にアプローチできていなかった業界や顧客基盤を有しており、新規顧客の開拓が期待できることから、本事業を譲り受けることといたしました。

(3) 事業譲受日 2025年3月3日

(4) 事業譲受の法的形式 現金を対価とする事業譲受

2. 当事業年度に係る損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2025年3月3日から2025年12月31日まで

3. 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	175,000千円
条件付取得対価	現金	66,972千円
条件付取得対価	未払金	258,027千円
取得原価		500,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 6,843千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

346,900千円

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却しております

6. 事業譲受日に受け入れた資産及びその主な内訳

流動資産	- 千円
固定資産	153,100千円
資産合計	153,100千円

7. 事業譲受が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当事業年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

8. 企業結合に係る条件付取得対価の会計処理

本事業譲受について、2026年12月までの利益に応じて条件付取得対価を追加で支払う契約となっており、支払額が変動する可能性があります。条件付取得対価を含む取得対価の総額は最大で500,000千円です。なお、当事業年度において条件付取得対価の一部の支払が確定したことにより、暫定的なのれんが225,485千円増加しております。

当該事象による当事業年度における暫定的なのれんの償却額は26,843千円、当事業年度末における暫定的なのれんの当該部分の未償却残高は198,641千円です。なお、取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれん

(ファンタラクティブ株式会社からの事業の譲受)

当社は、2025年8月15日開催の取締役会において、ファンタラクティブ株式会社よりDXパートナー事業を譲り受けることを決議、同日付で事業譲渡契約を締結し、2025年8月31日付で当該事業の譲受を行いました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び譲受事業の内容

譲受先企業の名称 ファンタラクティブ株式会社

譲受事業の内容 DXパートナー事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

ファンタラクティブ株式会社は、ユーザーファーストの思想に基づき、UX（ユーザー体験）およびUI（ユーザーインターフェース）領域に特化した高いデザイン技術と豊富な実績を有しております。当社においては、今後のプロダクト戦略において、ユーザー体験の質をより一層高めることが重要であると認識しており、ファンタラクティブ株式会社の有する知見や開発力を活用することで、当社プロダクトのUI/UXの内製化を推進するとともに、技術とデザインの融合によるユーザー価値の最大化を図ることができると考え、本事業を譲り受けることとしました。

(3) 事業譲受日 2025年8月31日

(4) 事業譲受の法的形式 現金を対価とする事業譲受

2. 当事業年度に係る損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2025年8月31日から2025年12月31日まで

3. 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	23,000千円
取得原価		23,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 21,706千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

13,373千円

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却によっております

6. 事業譲受日に受け入れた資産及びその主な内訳

流動資産	- 千円
固定資産	9,626千円
資産合計	9,626千円

7. 事業譲受が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当事業年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の報告セグメントは、「AI×音」サイエンス事業」の単一セグメントとなっております。

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

	「AI×音」サイエンス事業	
	売上高(千円)	売上比率(%)
AIプロダクト	569,554	60.2
AIソリューション	376,804	39.8
顧客との契約から生じる収益	946,358	100.0
外部顧客への売上高	946,358	100.0

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

	「AI×音」サイエンス事業	
	売上高(千円)	売上比率(%)
AIプロダクト	431,369	38.8
AIソリューション	680,855	61.2
顧客との契約から生じる収益	1,112,224	100.0
外部顧客への売上高	1,112,224	100.0

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項(重要な会計方針)4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	76,884	139,166
契約資産	87,676	307,275
契約負債	13,762	6,993

契約資産は、請負契約に係る取引において、発生コストをもとに進捗率を計算して収益を認識したことによって生じた顧客に対する未請求の権利であります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該契約に関する対価は、契約条件にしたがって請求し、受領しております。

契約負債は、主に、請負契約及びライセンス契約における顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、13,762千円であります。なお、個々の契約により支払条件は異なるため、通常支払期限はありません。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	139,166	141,611
契約資産	307,275	58,122
契約負債	6,993	4,840

契約資産は、請負契約に係る取引において、発生コストをもとに進捗率を計算して収益を認識したことによって生じた顧客に対する未請求の権利であります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該契約に関する対価は、契約条件にしたがって請求し、受領しております。契約資産の減少は、主に請負契約に係る取引の検収に伴う債権への振替および発生原価に基づくインプット法の適用を受ける契約の減少によるものです。

契約負債は、主に、請負契約及びライセンス契約における顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、6,993千円であり、なお、個々の契約により支払条件は異なるため、通常支払期限はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、予想契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、「AI×音」サイエンス事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	AIプロダクト	AIソリューション	合計
外部顧客への売上高	569,554	376,804	946,358

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社ベネッセコーポレーション	137,556
株式会社ゼンリンデータコム	115,062

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	AIプロダクト	AIソリューション	合計
外部顧客への売上高	431,369	680,855	1,112,224

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社システムエグゼ	139,140

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

固定資産の減損損失350千円を計上しておりますが、当社は「AI×音」サイエンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

のれんの償却額は42,412千円、未償却残高は317,861千円ですが、当社は「AI×音」サイエンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	421.87円	416.99円
1株当たり当期純利益	31.59円	4.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.40円	4.43円

- (注) 1. 当社は、2024年10月28日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2024年6月14日開催の取締役会決議により、2024年7月12日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	96,118	18,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	96,118	18,515
普通株式の期中平均株式数(株)	3,042,752	4,088,501
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	119,228	91,958
(うち新株予約権(株))	(119,228)	(91,958)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2022年1月24日取締役会決議の 有償新株予約権 普通株式 20,000株	2019年12月26日取締役会決議の 第2回新株予約権 普通株式 44,000株 2021年4月15日取締役会決議の 第3回新株予約権 普通株式 38,000株 2022年11月1日取締役会決議の 第4回新株予約権 普通株式 34,000株 2022年1月24日取締役会決議の 有償新株予約権 普通株式 20,000株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,726,971	1,681,986
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	80	80
(うち新株予約権(千円))	(80)	(80)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,726,891	1,681,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	4,093,400	4,033,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,506	-	-	4,506	4,506	-	0
機械及び装置	1,489	-	-	1,489	1,488 (248)	372 (248)	0
工具、器具及び備品	110,043	1,057	-	111,101	109,462 (101)	1,103 (101)	1,638
有形固定資産計	116,038	1,057	-	117,096	115,457 (350)	1,476 (350)	1,638
無形固定資産							
のれん	-	360,273	-	360,273	42,412	42,412	317,861
ソフトウェア	5,087	-	-	5,087	5,087	-	-
ソフトウェア仮勘定	-	11,639	-	11,639	-	-	11,639
無形固定資産計	5,087	371,912	-	377,000	47,499	42,412	329,500
長期前払費用	2,796	504	1,114	2,186	-	-	2,186

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

のれん ITコンサルティング事業の事業譲受 346,900千円
DXパートナー事業の事業譲受 13,373千円

2. 「当期末減価却累計額又は償却累計額」及び「当期償却額」欄の()は内数で、減損損失計上額です。
3. 長期前払費用は、償却対象資産ではなく、費用の期間配分によるものであるため、「当期末減価却累計額又は償却累計額」及び「当期償却額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
アフターコスト引当金	584	6,129	584	-	6,129
受注損失引当金	-	1,399	-	-	1,399

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	1,317,463
小計	1,317,463
合計	1,317,463

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社富士通ゼネラル(現 株式会社ゼネラル)	45,617
株式会社システムエグゼ	14,759
日本直販株式会社	9,900
UTグループ株式会社	7,689
S B I n t u i t i o n s 株式会社	7,275
その他	56,370
合計	141,611

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
139,166	1,164,875	1,162,430	141,611	89.1	44.0

ハ．契約資産

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	21,240
株式会社ヤマダデンキ	16,995
東日本旅客鉄道株式会社	7,785
株式会社フジタ	4,522
ファンタラクティブ株式会社	3,846
その他	3,732
合計	58,122

契約資産の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
307,275	58,122	307,275	58,122	84.1	1,147.3

二．仕掛品

品目	金額(千円)
プロジェクト仕掛品	480
合計	480

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
A M E L Aジャパン株式会社	3,103
株式会社ピアズ	2,860
OMT合同会社	2,145
株式会社キャリアビート	1,716
石井 伸利	1,210
その他	14,518
合計	25,553

ロ．未払金

相手先	金額(千円)
株式会社IPパートナーズ	258,027
株式会社ROLEUP	6,326
株式会社クレディセゾン	5,567
MMCloud株式会社	4,271
東京M&Aサービス株式会社	1,650
その他	8,534
合計	284,378

(3) 【その他】

当事業年度における半期情報等

(累計期間)	中間会計期間	当事業年度
売上高 (千円)	439,775	1,112,224
税引前中間 (当期) 純利益又は税引前 中間 (当期) 純損失 () (千円)	36,733	39,220
中間 (当期) 純利益又は中間 (当 期) 純損失 () (千円)	29,375	18,515
1 株当たり中間 (当期) 純利益又は 1 株当たり中間 (当期) 純損失 () (円)	7.18	4.53

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後 3 か月以内
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年 6 月30日、12月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。 但し、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL： https://www.hmcom.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

2025年3月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（事業の譲受）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第13期）（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）2025年3月28日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年3月28日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2025年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 半期報告書及び確認書

第14期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）2025年8月14日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

2025年8月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（事業の譲受）に基づく臨時報告書であります。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2025年11月15日 至 2025年11月30日） 2025年12月17日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年12月1日 至 2025年12月31日） 2026年1月14日関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書

2026年3月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年3月25日

H m c o m m株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 絹代

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているH m c o m m株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H m c o m m株式会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

IPパートナーズからのITコンサルティング事業の譲受に関する会計処理	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（企業結合等関係）に記載されているとおり、Hmc omm株式会社（以下、「会社」）は、株式会社IPパートナーズよりITコンサルティング事業を譲受け、のれん346,900千円を計上した。</p> <p>会社は、事業譲受に当たり、将来事業計画を基礎として事業価値を算定し、取得対価を決定するとともに、識別可能な資産・負債の認識を行っている。事業価値の算定の基礎となる事業計画の主要な仮定は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、将来予測における顧客数および契約金額である。また、のれんの償却期間は、今後の事業展開から期待される超過収益力の効果の及ぶ期間に基づき7年としている。</p> <p>本事業譲受における、事業価値算定の基礎となる事業計画の主要な仮定及びのれんの償却期間の決定には、見積りの不確実性や経営者の主観的な判断を含み、期間損益に重要な影響を与えることから、当監査法人は本事業譲受にかかる会計処理について監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、IPパートナーズからのITコンサルティング事業の譲受に関する会計処理を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業譲受の目的及び取引概要を理解するために、経営者への質問を実施するとともに、取締役会議事録及び事業譲渡契約書を閲覧した。 ・当該事業譲受に係る取得対価を、事業譲渡契約書及び取得対価の決定及び支払に係る証憑と突合した。 ・事業計画の主要な仮定である将来予測における顧客数および契約金額の見積りについて、経営管理者及び所管の責任者に質問するとともに、市場環境や過去実績からの趨勢を分析した。 ・会社が利用した外部の専門家の適性、能力及び客観性を評価した。 ・会社が利用した外部の専門家による事業価値算定結果について、当監査法人のネットワーク・ファームの評価の専門家を関与させ、事業価値算定の評価モデル及び割引率の妥当性について検討した。 ・会社が利用した外部の専門家による取得原価の配分について、識別可能資産及び負債の評価手法及び評価過程の妥当性について検討した。 ・のれんの償却期間の妥当性について、今後の事業展開から期待される超過収益力の効果の及ぶ期間と事業計画との整合性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。